

2010.8 VOL.27

FFG 福岡フィナンシャルグループ
M O N T H L Y S U R V E Y

F | F | G | 調 | 査 | 月 | 報

■ 産業調査

原油価格を取り巻く環境について

■ 経営情報

注目を集めるスマートグリッドの可能性

調査 月報

2010. 8. AUG
VOL. 27

CONTENTS [目次]

[01] ----- トップに聞く

高城 寿雄 氏(株式会社タカギ 代表取締役)

鳥越 徹 氏(鳥越製粉株式会社 代表取締役社長執行役員)

加藤 勝 氏(熊本ドック株式会社 代表取締役社長)

相良紘一郎 氏(西部産業株式会社 代表取締役)

[10] ----- 産業調査

原油価格を取り巻く環境について

[16] ----- 経営情報

注目を集めるスマートグリッドの可能性

[18] ----- 海外レポート

第3回香港・華南地区日系企業ビジネス交流会

[20] ----- 海外トピックス

ベトナム・ロンアン省からの訪問団、親和銀行を
表敬訪問

[22] ----- FFG ニュース

FFG のインターネットサポート

[24] ----- しーず君の研究室訪問

お母さんの抱っこの揺れを再現する電動ベビー
ベッドを開発！

[25] ----- 経済動向

九州、福岡県、熊本県、長崎県

[32] ----- 経済指標

【バックナンバーのお知らせ】

「FFG 調査月報」のバックナンバーは、ふくおかフィナンシャルグループのホーム
ページにてご覧いただけます。

<http://www.fukuoka-fg.com/>

株式会社 タカギ

代表取締役 高城 寿雄氏

取引店 福岡銀行 北九州営業部



鳥越製粉 株式会社

代表取締役社長執行役員 鳥越 徹氏

取引店 福岡銀行 本店営業部



熊本ドック 株式会社

代表取締役社長 加藤 勝氏

取引店 熊本ファミリー銀行 八代支店
福岡銀行 熊本営業部



西部産業 株式会社

代表取締役 相良 紘一郎氏

取引店 親和銀行 本店営業部





株式会社 タカギ

代表取締役

高城 寿雄氏

■創 業：1961年5月 ■設 立：1979年11月
 ■所 在 地：北九州市小倉南区 ■資 本 金：4億9,800万円
 ■従 業 員：526名
 ■事業内容：プラスチック家庭日用品、家庭用浄水器の開発、製造、販売、緑化事業
 ■事業拠点：北九州市(本社・支店・営業所)、東京、大阪、福岡、札幌(支店)、仙台、北関東、横浜、名古屋、広島、高松、鹿児島(営業所)、タカギベトナム、高城精機(関連会社)

近所でも有名な発明少年からの出発

—私は、小さい頃から発明好きで、勉強そっちのけで発明に没頭していました。いろんな発明展でたくさんのお金を貰っていたことから、近所でも有名な発明少年として新聞記事にも取り上げてもらいました。

この発明好きが興じて、1960年(昭和35年)、23歳の時に「ホームゼネラルサービス」という社名で便利屋を始め、テレビやラジオの修理から包丁研ぎまで何でもやっていました。次第に注文も入り始め、軌道に乗ってきたことから、翌61年(昭和36年)に法人化して、社名を「高城精機製作所」に変更しました。

便利屋から始まった当社の転機となったのは、「プラスチック容器を作る金型」の注文を受けたことでした。当時、九州には金型を作る会社が無く、関西の会社に注文しても1ヵ月かかる状況でした。それならばと私が自作してみたところ、非常に高い評価をお客様から頂いたことから、金型事業を始めることにしました。

金型業者からメーカーへ

—当時は九州に同業者も無く、競争もありませんでした。やる以上

は本物の金型を作ることを決意しました。弟を東京へ修行に出し、技術を習得させると同時に、腕の良い職人を集め、家電用の金型も作れるようになると、徐々に商売も軌道に乗ってきました。工場も段々と手狭になり、現在の本社がある場所(北九州市小倉南区石田南)に土地を購入し、本社および工場を移転しました。

その頃は下請け業務がメインでしたが、次第に自分のアイデアを活用出来るメーカーになりたいとの想いが強くなり、付加価値を付けた商品の開発を行うようになりました。最初に開発したのは、灯油ポンプとポリタンクを一体化して、灯油をタンクに入れやすくした「ポリカンポンプ(商品名)」です。当時のポンプの価格が100円程度だったのに対して、1,980円という約20倍の価格で販売しました。この商品は、灯油を入れる際に手が汚れない等便利なことから大ヒットとなり、製造が追いつかず私も工場に寝泊まりしながら、フル稼働で製造する日々がしばらく続きました。

79年(昭和54年)11月、「株式会社タカギ」を設立し、園芸散水・家庭用品のメーカーとして新たなスタートを切るとともに、以降もアイデア商品(水の出方が5つに変わる散水ノズル「ノズルファイブ(商品名)」等)を開発していき、それに連れて売上げも伸びていきました。

蛇口一体型浄水器の開発

—94年(平成6年)に、殺菌セラミックを使用した浄水器の特許は取得していましたが、その頃の浄水器といえば蛇口にネジで取り付けられるタイプが主流の為、ネジを緩めれば、他社の浄水器に付け替えることが可能でした。

蛇口の取り付け競争を続けていても仕方がないことから、その対策を考え抜いた結果、シャワー水栓のヘッド部分に浄水機能を組み込み、蛇口と浄水器を一体化することに行き着きました。99年(平成11年)に開発された蛇口一体型浄水器「みず工房(商品名)」は、浄水流量が豊富、浄水でシャワーが使える等これまでの浄水器の常識を変える利便性を有すると同時に、他社製品に変更するには蛇口ごと取り替える必要があることから、容易に変更しにくいという強みもあります。

しかしながら、開発した当初はマンション業者様にもなかなかご理解頂けず、事業として確立するには大変苦労しました。しかしながら、地道な営業活動の結果、次第に当社製品を採用して頂けるようになり、現在では新築マンションの約60%で当社製品が採用されるまでに至りました。

また、定期交換用のカートリッジを直接お客様へお届けする登録制のカスタマークラブや、年中無休のコールセンターも準備しており、お客様へ万全のアフターサー

ビスをご提供することが可能となっています。

人材育成について

一当社は人材育成に力を入れており、年間で相当の時間と労力を研修や教育に注ぎ込んでいます。研修制度については、入社後の新入社員研修はもちろん、幹部社員向けの研修まで幅広く実施しており、自己啓発等意欲を高めるような支援体制も採用しています。

また、私自身も余裕が出来れば大学に行って勉強したいと長年願っていたその夢を達成することが出来ました。91年(平成3年)、53歳で立教大学法学部へ入学し、2005年(平成17年)には一橋大学大学院で企業法務等を勉強しました。学生と社長の兼務は大変でしたが、社員全員が努力してくれたこともあって、私が留守の間も会社の業績を順調に伸ばすことが出来ました。

楽しく働ける職場を目指して

―「皆が楽しく働ける職場を提供

する」これを当社の「会社設立の目的」としています。楽しく仕事が出来て働きやすい職場でなければ、結果はついてこないと思っています。野球部、英会話等の部活動や保養施設との提携、仕事と家庭の両立を目指した育児休業や企業保険の充実などにも取り組んでいます。

また、今年3月には、当社の浄水器をご利用頂き、カスタマークラブへご登録頂いているお客様が50万件を超えました。これもひとえにお客様本位での商品開発や顧客満足度の向上に注力した結果であり、全社員が努力してくれたおかげだと感謝しております。そのお祝いを兼ねて、秋には社員全員で旅行を実施する予定です。

今後は、ベトナム工場を中心に海外戦略等の新たな事業や商品の開発にも注力してまいります。また、主力事業である浄水器についても、100万件のお客様からご利用頂けることを目指して社員一同頑張っていきたいと思っています。



福岡銀行
取締役頭取 谷 正明

蛇口と浄水器の一体化という、それまでの浄水器の常識を覆すような商品開発が可能であったのも、常にお客様の声や目線を意識されて商品開発を行ってこられた結果であると思います。また、社長という大変お忙しい立場におられながら、勉学を追求されたその姿勢には深く感服致します。今後も、お客様に喜ばれる商品開発に取り組まれながら、次なる目標を達成されることを祈念しております。



蛇口一体型浄水器「みず工房」



「みず工房」サンプルの説明



「みず工房」の設計画面の説明



「ノズルファイブ」



工場視察の様子



左から川山専務、高城社長、谷頭取、白川北九州営業部長、高城常務

鳥越製粉 株式会社

代表取締役社長執行役員

鳥越 徹氏

■創 業：1877年10月 ■設 立：1935年12月
 ■所 在 地：福岡市博多区 ■資 本 金：28億500万円
 ■従 業 員：195名
 ■事業内容：小麦粉、プレミックス、製パン・製菓用原材料、品質改良剤、冷凍食品、押麦、焼酎用等の原料麦
 ■事業拠点：福岡市博多区(本社)、福岡市東区、福岡県うきは市、広島県安芸郡、大阪府泉佐野市、千葉県船橋市(工場)、福岡、東京(研究開発部)、仙台、東京、大阪、広島、福岡、鹿児島(営業所)



火災による廃業の危機からの復興

一当社は、今から133年前の1877年(明治10年)に米穀・日用雑貨を取り扱う「鳥越彦三郎商店」として、福岡県浮羽郡吉井町(現在の福岡県うきは市吉井町)で創業したのが始まりです。創業からの133年という長い間には、当社にとって様々なことがありました。

1940年(昭和15年)10月に、政府の米穀配給統制令により製粉・精麦業に転換し、本格的に製粉業へ参入しました。ところが52年(昭和27年)10月には、火災によって製粉工場及び精麦工場が焼失してしまい、一時は廃業も考えました。しかし、当時の社員が給料の一部を自主的に返上すると申し出るなど、一丸となって再建に取り組んだおかげで、火災発生から4ヵ月後の53年(昭和28年)2月には精麦工場を再建、10ヵ月後の同年8月には製粉工場が稼働を再開しました。復興に当たっては取引先にも多大のご支援とご協力を頂きましたし、福銀さんとの関係で言えば、再建に向けてのご支援を頂いたそうです。このような歴史を振り返りますと、存亡の危機にあった当社を支えて頂いた皆様方のご恩は決して忘れることは

できません。

お取引先の繁栄があってわが社の繁栄がある

一工場再建の翌年54年(昭和29年)に、創業以来の精神である「お取引先の繁栄があって、わが社の繁栄がある」を実践する一環として、業界で初めてお取引先を対象としたセミナー(第1回「パン経営技術総合研究会」)を開催し、以降、現在の「経営技術総合研究会」として毎年開催を続けています。製品をお届けするに留まらず、文字通り経営と技術に関するあらゆる課題解決のために、いわゆるソフト面でのお手伝いも行っています。

フランス人に認められた「フランス」印

一今年は、当社が日本初のフランスパン専用小麦粉である「フランス」印を発売してちょうど50年になります。「フランス」印は、当時の役員の一人在パリに滞在中、毎日買うフランスパンの美味しさに魅せられ、帰国後、フランス小麦を空輸する等してフランスパン専用小麦粉の開発を行い、60年(昭和35年)に発売しました。

66年(昭和41年)5月、フランスの空母『ジャンヌ・ダルク』号が神戸港に入港の際、当社の「フランス」印で作られたフランスパンの味が、乗組員の間で故郷の味と全く同じように美味しいと評判になりました。フランスへ戻るまで

の船内で母国の味と香りに接したいとの要望が続出した為、大量(乗組員約千人の1ヵ月分相当)の「フランス」印を積込んで帰路についたというエピソードが残っています。当社の商品品質が本場の味と遜色ないことに、社員も自信を持ちました。今年は、発売50周年記念キャンペーンとして、新商品の発売に加え製パン講習会やパン学校の開催等を通じて、更に美味しいフランスパンの普及に注力して参ります。

モノ作りは人作りから

一当社では外部講師を招いての研修、役職員を講師とした階層別・部署別の研修等、様々な研修を行っています。また、海外への研修派遣も積極的に行っています。原料に関する研修、製粉技術学校やパン学校への派遣、世界一と言われる料理大学への派遣等多種にわたっており、数ヶ月から1年以上、じっくり腰を据えて勉強する機会を与えています。研修生は非常に優秀な成績を修めており、特に世界中から生徒が集まる米国製パン研究所(AIB)への派遣では、当社社員の相当数が首席で卒業しています。高い技術力を背景とした他社にないモノ作りを通じて、お取引先のお役に立ちたいと考えております。

私としては、社員から「当社へ入社して良かった、もう一度就職するなら、またこの会社で働きた

い」と思って貰えるような会社になることが大切だと思っています。

経営環境の変化への対応

—これまで規制業界であった製粉業界は、様々な面で保護されていました。しかし、ここ数年来の規制緩和の動きにより、業界を取り巻く環境は一段と厳しさを増してくると予想されます。

当社では、どんなに厳しい時代の中でも生き残っていく為、真の顧客志向を目指した営業展開と、時代に対応した新しい事業の育成や商品開発による他社との差別化を図っていきます。

そのためには、どうすればお取引先から支持して頂けるのかを常に意識し、「鳥越製粉が無いと困る」とお取引先から選ばれる企業になることが大切だと考えています。

当社は、米穀等の商いに始まり、時代の変化と共に会社の業態を変化させてきたことで今日まで発展してくることが出来ました。今後もその流れを引継ぎ、製粉、ミックス、精麦に続く事業の柱の一つとして米粉事業に取り組み、米粉

市場でのトップシェア獲得を目指して参ります。

他社との差別化については、小麦粉と澱粉が原料に含まれないことで糖質を80%カットし糖尿病患者でも食べられるようにしたパン「パンdeスマート(商品名)」や、機能性物質「βグルカン」や食物繊維を豊富に含む大麦を原料にした「大麦麺」などの機能性食品を販売しています。更に現在、九州大学や新潟大学等との産学連携により、米の新品種「超硬質米」の研究開発を行っています。「超硬質米」は、消化されにくい難消化性澱粉が通常の米よりも30倍多く含まれており、血糖値の上昇を抑え、血中脂質を低下させる作用があるとされています。

今後も、消費者の健康志向を背景に需要が高まっている機能性食品に引き続き注力し、国内市場はもちろん欧米市場に向けての展開も見据えていきたいと考えています。

世の中になくはならない企業としてお取引先に支持して頂けるよう、全社一丸となって頑張参ります。



福岡銀行
取締役頭取 谷 正明

フランスとは風土が全く異なるにも関わらず、独自で開発された日本初のフランスパン専用小麦粉の品質が、本場フランスの方々にも認められる程の高い水準まで向上されたのも、常にお客様のことを第一に考え、開発に注力されてこられた賜物であると感服致しました。これからも、新たに取り組まれる米粉事業や、機能性食品分野において、ご活躍されることを期待しております。



福岡工場外観



工場視察の様子



「経営技術総合研究会」の様子



フランスパン専用粉と焼き上げたフランスパン



倉庫内で出荷を待つ製品



左から森脇工場長、谷頭取、鳥越社長、
吉田本店営業部長、中川経理部長

熊本ドック 株式会社

代表取締役社長

加藤 勝氏

■創 業：江戸時代後期(安政年間)

■設 立：1973年11月

■所 在 地：熊本県八代市

■資 本 金：9,900万円

■従 業 員：約110名

■事業内容：鋼船建造・船舶修理

■事業拠点：熊本県八代市



江戸時代・安政年間に始まった 木造船建造

一当社の創業は、江戸時代後期の安政年間に遡ります。当時は、熊本の天草で漁船など木造船の建造を行っていました。その後、現在の本社とドックがある八代に移ったのが、1919年(大正8年)です。

時代が昭和となり、戦後の復興とともに海運の需要増加を背景に、木造の貨物船や油船(木造のタンカー)の建造を始めました。さらに、高度成長期の60年代前半には、より一層の速さや安全性が船舶に求められるようになると、建造する船体を木造船から鋼船へ転換を図りました。

その当時、船舶建造の受注は、当社(当時の社名「合資会社加藤造船」)のほか、先代の兄弟が経営する会社で船舶の建造・修理を手掛ける「丸加造船」と協力企業として船舶エンジンの整備・補修を行う「合資会社島田鉄工所」とともに請け負っていました。そして、造船事業の効率化を促す熊本県からの指導により、73年(昭和48年)にこの3社が合併し設立したのが、

現在の「熊本ドック株式会社」です。

造船業界は、過去にオイルショックや造船不況など厳しい環境下の時期もありましたが、当社は長年培った高い技術力による安定した受注の確保や着実な事業展開によって景気の大きな波を乗り越え、経営基盤の強化を図ってまいりました。また、およそ150年の長い業歴を重ねてこられたのも、当社が常にどの時代でもお取引先のニーズに応じた船舶の建造と堅実な経営に努めてきたことが理由であると考えます。

多様な船種が造れる技術の蓄積

一これまで当社では、内航船を中心としたタンカーや貨物船などの物品運搬船から、港湾での業務に利用されるタグボート(曳航船)、プッシャーボート(押船)、アンカーボート(揚錨船)や浚渫船(土砂掘削船)などの特殊船、作業船の類まで、様々な用途の船舶を建造してまいりました。

当社がこのような広範囲な種類の船舶の建造ができるのも、今日までの受注を通じて培われた技術の蓄積にあります。さらに、複数の作業ができる多能工の育成にも努めてきた成果であると思います。当社のような中小の造船会社では人手が少ない為、自社でどんな仕事でも対応できる多能工を養成することが重要な課題となります。

多能工の育成においては、新卒採用された工員に対して、長年現

場に携わってきた熟練工員をマンツーマンで指導にあたらせています。また、工員を様々な外部機関が実施する技術講習会に参加させています。さらに、大手造船メーカーで現場に従事してきたOBの方を採用したことも、幅広い技術の蓄積に役立っています。

技術の習得は一朝一夕にはできないため、このように時間と手間を掛けてしっかりと人材育成に取り組んでいます。これからも、多くの工員の手によって蓄積された当社の技術力に更に磨きを掛けていきたいと思ひます。

お取引先の満足のために、 お取引先の要望をよく聞く

一私は、常に「お取引先を大事にすること」「誠意を持って対応すること」を念頭に業務にあたるよう社員に指導しています。「お取引先を大事にすること」を実践するためには、まずお取引先からご要望やご意見などを十分に承ることです。そして、そのご要望やご意見などを建造物に反映させるために、時間や労力を惜しまずに取り組むこと、つまり「誠意を持って対応すること」が肝要だと考えます。

また、これまでも受注したお取引先に建造中のドックを頻繁に見学いただき、こまめに打ち合わせを繰り返しながら、建造作業を進めてきました。その結果、工期が大幅に遅れたり、発注がキャンセ

ルになるなど大きなクレームやトラブルとなったことはありません。

このような当社の日頃からの取り組みが、お取引先との厚い信頼関係の構築や建造した船舶に対する高い評価に繋がっているものと思います。

付加価値の高い船種の製造へ

―当社は、発注頂いた1隻、1隻について、お取引先、私共双方が満足のできるものを建造することを信条としています。私自身も製造の現場に携ってきましたが、これまでに船舶だけでなく、クレーンなど作業に係る機械や道具も自分で作りました。そうすることで、その機械等の構造や欠陥が理解でき、作業がやりやすくなるからです。このような道具類を使って作り上げた船舶だからこそ、お取引先にご満足頂けると確信しています。

また、私自身の目が届く範囲内での経営に務めたいとの考えから、これからも熊本八代においてしっかりと根を張って精進する所存です。

今後、多様な船舶の建造が可能な当社の技術力を活かし、付加価値の高い船舶の建造に注力したいと考えています。具体的には、客船やケミカルタンカー、LPG船など、輸送物の特性から特殊な加工技術等が必要とされる船舶の建造に務めます。

さらに、船型の工夫により水の抵抗を減らしたり、プロペラの形状に変化をもたせること等により水上の推進力を高めた「ダブルエコ」と呼ばれる船舶の建造にも着手しました。このほか、欧米などで需要の高い、全長が120フィート以上の規模でエンジンを搭載したモーターヨット「メガヨット」の建造への取り組みも検討しています。

当社が今日まで長年事業を継続できたのは、お取引先のご支援、ご協力の賜物だと感謝しております。これからも技術の向上に邁進し、お取引先に自信を持ってご提供できる船舶の建造に社員一同努めてまいります。



熊本ファミリー銀行
取締役頭取 林 謙治

当社は、創業時の木造船の建造に始まり、タンカーや貨物船などの物品運搬船から、タグボート、プッシャーボート、アンカーボートや浚渫船といった特殊船、作業船に至るまで、数多くの種類の船舶を長年手掛けてこられました。社長様を始め社員の方々の、建造される1隻、1隻毎の船舶に対する情熱や技術への拘りの深さに感服致します。これからも、高い技術力によりお取引先のニーズに即した船舶を建造されることで、当社が益々ご発展されることを祈念致します。



本社工場



進水式の模様



補修作業中の船舶の前にて



進水する砂利運搬船



進水式での加藤社長



左より溝辺経理部長、加藤社長、林頭取、立石支店長



西部産業 株式会社

代表取締役

相良 紘一郎氏

■創 業：1929年 5月 ■設 立：1947年 5月
 ■所 在 地：長崎県佐世保市 ■資 本 金：5,000万円
 ■従 業 員：59名
 ■事業内容：各種電気機器販売、設備工事、金属回収
 ■営業拠点：長崎県佐世保市(本社・営業所)

時代やお客様のニーズに応じた事業の展開

一当社は1929年(昭和4年)に雑穀・油脂類の卸売会社として創業した「相良商店」が前身です。当時は大日本帝国海軍佐世保鎮守府御用達の指定を受けていたこともあり、安定した事業を行っていました。第二次世界大戦後には、他社に先駆けて電纜(ケーブル)解体業者の許可を取得し、スクラップ処理業務に参入したことが、現在の事業基盤となっています。また、これを契機に47年(昭和22年)に組織変更を行い、「西部産業株式会社」を設立しました。それ以降も電気部や設備工事を開設し、米海軍佐世保基地や海上自衛隊佐世保基地への電線等の資材や家電の販売のほか、ビルや個人住宅向けの設備工事を手掛けるなど事業を拡大しました。

その後、3代目の社長に就任した私は、急速に変化する事業環境に対応するため、複数に分かれていた部署を金属部門、設備工事部門、電気機器営業部門の3部門に集約しました。これにより、事業部門の効率化を図るとともにお客

様からのご要望により一層迅速に対応できる体制を構築致しました。

このように当社では、時代やお客様のニーズに応じて柔軟に対応できる社内体制づくりや事業展開を行っております。

金属部門をコア業務として

一金属、設備工事、電気機器営業の3部門の中でも金属部門が当社のコア業務であり、売上全体の半分以上を占めています。金属部門では、鉄工所の残材、ビルや船舶の解体により発生する廃材を回収した後、リサイクルの原料として製品化し、北部九州の製鉄所に出荷しています。

79年(昭和54年)には、近い将来、船舶の解体需要の増加が鉄材の大きな発生源になりうるという予測があったことから、金属部門を佐世保市沖新町へ移転しました。

当地は海に面していることもあり、自社敷地内で船舶等の解体も行えるようになりました。当社の解体作業は船舶を海上に係留したまま解体、パーツ化し、それから陸揚げを行い、スクラップにしています。このため船舶を1隻丸ごと購入することで、スクラップの安定した調達が可能となっています。船舶の場合、1隻の船からどのくらいスクラップが回収できるか見極めることがポイントとなります。当社では船舶の種類によってスクラップの回収量を算出できる方法を独自で作成していること

に加え、長年培ってきた船舶解体の経験値より船舶のパーツ毎のスクラップを量る目利き力が蓄積されていること、さらにこの目利き力を活かして、スクラップを計画的、安定的に供給できるようになったことが、当社の「強み」だと考えます。

これまで当社では、潜水艦等の特殊な船舶から漁船まで幅広い船舶の解体を手がけてきました。現在、長崎県内唯一の船舶解体企業として一般船であれば1,000tクラスまで解体することができ、九州圏内のお客様から広くお取引頂いています。

規律正しく、コスト意識を持った人材の育成

一当社では新入社員に対する現場研修の一環として、船舶の解体施設がある沖新営業所へ配属し、1～2ヵ月程度スクラップの回収等の現場作業を経験させています。これにより時間や安全面についての意識を持たせ、規律正しく働くことの必要性を肌で感じさせています。またコスト意識を持たせる為に、船舶解体の際に使用する切断用ガスの使用コストや切断後のスクラップ製品の単価を認識させる等の研修も行っています。このような取り組みにより、規律正しくコスト意識を持った社員の育成に努めています。

また、当社は社員の研修施設として、大分県の中津市耶馬溪町に

耶馬溪山莊を保有しています。この施設では大手電機メーカーや資材会社から講師をお招きし、商品の説明や業界の動向などをテーマとした研修を実施しています。研修後には、バーベキューなどのレクリエーションを行い、仕事を抜きにした交流の場を設けています。社内だけでなく、社外の方々と交流することで人と人との繋がりを大事にする社員となることを目指し取り組んでいます。

環境をキーワードとした事業への取り組み

一当社は、「本業を堅持しながらも業^{ぎょう}際^{ぎわ}を攻めるべく積極的堅実経営」をモットーに事業の拡大に努めています。これまでに培った事業経験を活かし、本業に関連した事業を更に展開して行きたいと考えています。

現在、「環境への負荷軽減」をキーワードとした事業に取り組んでいます。まず電気機器営業部門では、オール電化商品(IH、エ

コキュート)や太陽光発電システム等の販売を促進しており、環境対応型の商品であれば、当社であるとお客様に想起していただけるように日々営業に邁進しています。

また、廃棄処分が困難であるFRP(強化プラスチック)船の解体とリサイクルへの取り組みも検討しています。

さらに、当社では社内でも環境に配慮した取り組みを実践するため、社員の車通勤を原則禁止にしています。これにより社員の環境に対する認識が大きく変わり、現在では全社員が公共交通機関で通勤しています。これからも社員一丸となって環境に対する取り組みを行ってまいります。

業歴が80年を超えた当社ですが、ここまで事業を続けてこれたのもお客様や地域の皆様のおかげであると思っています。今後もお客様への感謝と地域への貢献を忘れずに業務に邁進していきたいと考えています。



親和銀行
取締役頭取 鬼木 和夫

鉄工所等から出される廃材の回収、製品化だけでなく、設備工事や電気機器の販売等幅広い業務に対応できる体制を構築されていますが、これは長い業歴の中で技術・ノウハウを培われてきた賜物だと推察されます。

環境対応型商品の販売やFRP船の解体等環境を意識された取り組みは、時代のニーズに合致したものであり、今後の展開が非常に楽しみです。これからも長崎を代表する「環境対応」企業として益々ご発展されることを祈念いたします。



スクラップ(鐵)の保管現場



沖新営業所構内



解体作業現場



電炉前



本社ビル前



左から相良社長、鬼木頭取、松本沖新営業所長、白石本店営業部長

原油価格を取り巻く環境について

はじめに

一時期147ドル/バレルまで高騰した原油価格(WTI：West Texas Intermediate ニューヨークマーカントイル取引所で取引される原油先物相場の標準油種)は、世界経済の急激な落ち込みを背景に32ドル/バレル(最高値の5分の1程度の水準)まで急落しました。その後、世界経済の回復をきっかけに、再び86ドル/バレルまで値を戻した原油価格は、現在(2010.07.14現在)70ドル/バレル付近(最高値の2分の1程度の水準)で推移しています。

一方、我が国の石油製品(ガソリンをはじめとして、ナフサ、軽油、重油等)の消費量は、1999年をピークに年々減少を続けています。今後は、人口減少に加え燃費性能を向上させた次世代車が普及する見通しもあり、石油製品の需要減少は続いて行くものと思われます。それではこれから先、我が国の原油需要はどのようになっていくのでしょうか？

経済産業省の試算によれば、2030年における我が国の一次エネルギーは、新エネルギーや原子力の増加が見られるものの、一次エネルギーの主役はこれからも石油を中心とした化石燃料となる見通しです(図1)。

今回は、この“原油”にスポットを当て、「これから先、原油価格はどのようなトレンドを辿っていくのか」また、「現時点での原油価格

図1 一次エネルギーの長期見通し

	2008	2020	2030
石油	42%	36%	35%
LPG	3%	3%	3%
石炭	21%	20%	20%
天然ガス	15%	17%	16%
原子力	12%	17%	18%
水力	3%	3%	3%
地熱	0%	0%	0%
新エネルギー	3%	4%	5%

(出所)経済産業省

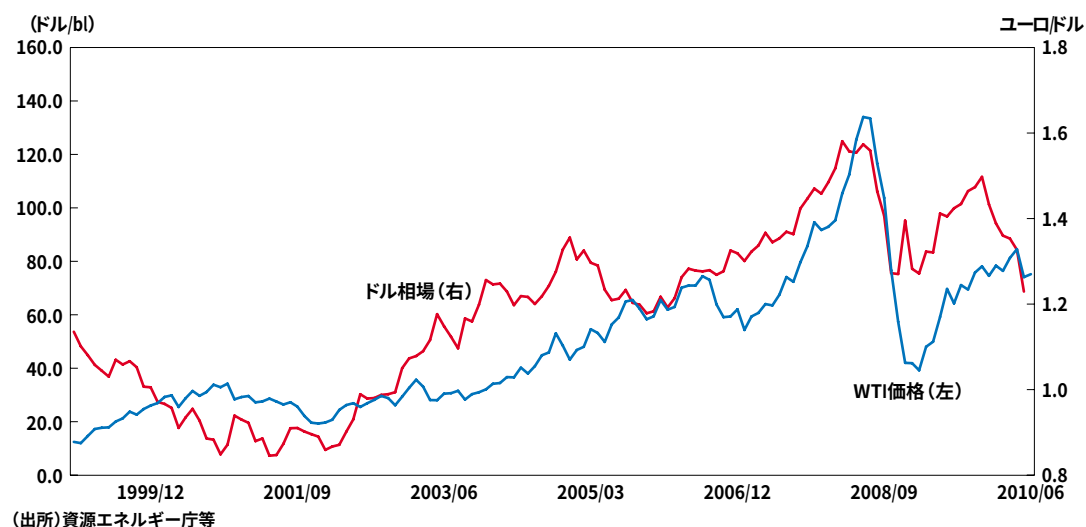
の水準は産油国側にとってどのような意味を持つのか」等、“原油価格を取り巻く環境”について5つの視点からレポートしたいと思います。

ドル相場からみた原油価格の動向

一般的に、「原油価格」と「ドル相場」との関係は“逆相関”にあることが知られています(つまり、「原油高になればドル安になり、原油安になればドル高になる」)。通常、原油取引にはドルが使われるため、原油の価値を不変(価値が変わらない)とした場合、ドル安になれば「原油価格」が相対的に押し上げられることから、このような関係になることが経験値を通じて確認されています。

ドル高やドル安といったドル相場の動きについては、特にユーロとドルとの関係で強く表れる傾向にあります(図2)。実際、グラフからの

図2 原油価格とドル相場との関係



印象(見た目)だけでなく、相関係数を試算してみても0.84(1に近づくほど相関関係が高くなる)と高く、一定の相関関係が確認できます。

次に、現在のドル相場を見てみると、最近までのドル高傾向から、足元ではドル安の方向に向かっていているように見えます。前述の「原油価格」と「ドル通貨」の関係から考えると、今後の「原油価格」は安値トレンドから上昇へ転じることを示唆しています。

ただし、実際の「原油価格」は「ドル相場」からのアプローチだけではなく、「原油価格」が「ドル相場」を決定する反対の要因もあるため、前述の逆相関の関係とは違う動きとなることもあります。

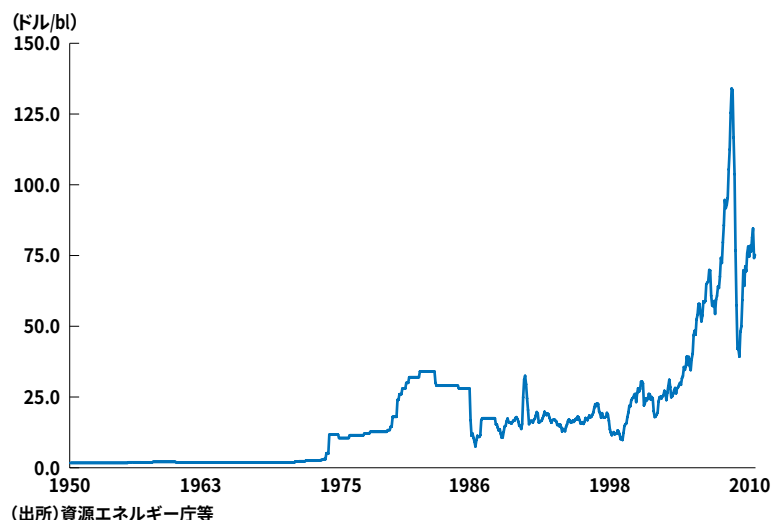
さらに、将来の見通しについては、今後の景気動向による需給の強弱によっても左右されるため、原油価格の動向はより複雑さを増すことになります。

世界の需給構造(ファンダメンタル)からみた原油価格の動向

2000年以降、「原油価格」が高騰した背景には、原油に対する需給構造が変化したことが要因として指摘されています。1970年代に起こった2度のオイルショックでは、供給側(産油国)の生産調整によって引き起こされた、言わば一過性(ショック)のものでした。しかし、今回の(2008年7月に付けた147ドル/バレル)原油価格の高騰は、それ以前に長期間(20年間程度)続いていた水準(20~40ドル/バレル)をはるかに超えた価格が続いたため、一過性のものでなく、“構造的な変化(パラダイムシフト)が背景にある”として認識されるようになりました(図3)。

この背景には、中国やインド等の新興国によるエネルギー消費の拡大があり、これまでの「7億人が支配する先進国の世界から30億人が支配する新興国の需要が上乘せられる世界」へと世界経済の構造が大きく変化したことが考えられ

図3 原油価格の長期推移



ています(別の表現で言えば“成熟して原油需要が安定した経済に加速度的に成長する新興国の原油需要が上乗せされる”とも言えるでしょう)。

現在のエネルギー効率をみても、中国等は日本の6分の1程度とエネルギー効率が悪いことが指摘されており、石油等のエネルギーを大量消費している要因となっています。また、一人当たりのエネルギー消費量(2006年)をみても、日本の消費量が3,725kg程度であるのに対し、成長過程にある中国の消費量が687kg程度であることから、世界全体で捉えた原油の需要は今後増加する見込みです。

“構造変化(パラダイムシフト)”は石油需給が逼迫する要因として、今後も続いていくでしょう。

投資マネーからみた原油価格の動向

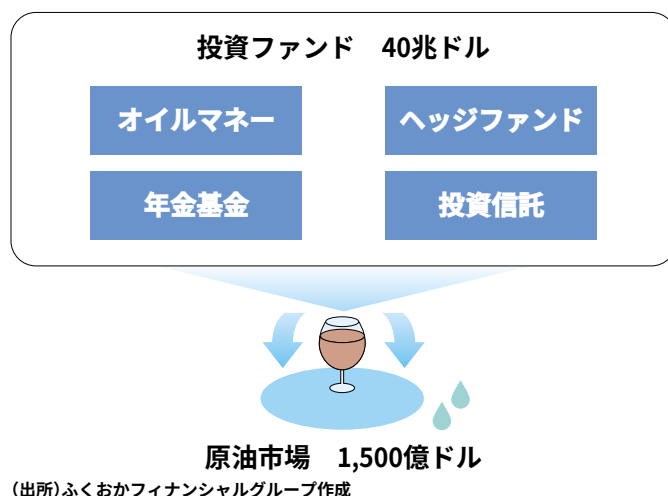
世界には実体経済が必要とする以上の資金(お金)が“過剰流動性”として溢れています。

その資金の一部が投資マネーとして日々投資先を求めて動き回っています。その投資マネーの一部が原油市場に流れ込み、原油価格を高騰させた要因になったと考えられています。

具体的にはこうです。いわゆる巨額の投資マネーが小規模なマーケットである原油市場に流れ込み、相場を高騰させたのです。投資マネーとは、運用方法や投資戦略によって様々な名称がありますが、ここでは「オイルマネー」、「年金基金」、「ヘッジファンド」、「投資信託」の4つを指します。これら4つの投資マネーの総額は、概算で40兆ドル以上あると言われています(1ドル90円概算で3,600兆円)。一方、原油市場は1,500億ドル程度(13.5兆円)と見られ、実に投資マネーの0.4%程度の規模しかありません(図4)。

このことは、“プールに鯨を入れるものだ”との例えにある様に、巨額の投資マネーが、受け皿としてはあまりにも小さすぎる市場に資金が流れる様子を的確に表しています。

図4 投資ファンドの流入イメージ



このように、実際の原油価格は、「現物取引(実需)による実勢価格」から「投資家による先物市場」によって支配されているのです。

現在では、こうした先物市場に対する警戒感から、国際エネルギー機関(IEA)や米国商品先物取引委員会(CFTC)等が投資マネーに対する規制を強化しており、市場原理だけで乱高下する原油市場に警告を鳴らしています。

開発コストからみた原油価格の動向

現在の油田開発は、品質が良く、かつ生産しやすい場所に大量にある油田は既に開発されつくしたとも言われており、今後は技術的にも自然条件的にも生産が難しい油田を求めて開発を続けることになります。このことを“非在来型原油”と言い、従来と異なる生産方法で生産される原油のことを意味します。

開発コストとは、「探鉱」→「開発」→「生産」の流れにかかる一連のコストを指していま

す。「探鉱」とは、油田を探し出す作業のことであり、「開発」とは探鉱で得られた情報を基に生産を開始するまでの掘削等の事業を行うことを意味します。一つの油田を探鉱して生産を開始するまでには、実に15～20年程度はかかるといわれており、技術が発達した現在でも、商業ベースの生産ができるのは100本に数本とされています。以前は1000本に数本とされていましたので、その当時から比べると探鉱の技術は飛躍的に向上したと言えます(これにより、原油の確認埋蔵量も増加しており、可採年数が長くなる理由となっています)。

前述のとおり、非在来型原油の開発が、開発コストを上昇させているのです。現在では、開発コストが60ドル/b1を越える原油生産も登場してきており、開発コストは年々上昇する傾向にあります。皮肉にも、現在では原油価格の高騰を受ける形で、開発投資が活発化しているのです。

産油国の財政収支からみた原油価格の動向

国家財政については、ギリシャ問題に端を発し、我が国における財政再建問題など最近ではソブリンリスク(国家に対する信用リスクのこと)として注目が集まっています。各国の財政収支の悪化は、財政支出を抑える動きを促し(需要の喪失につながる)、あるいは増税による財政収入を増やす動きとなる(需要の喪失につながる)ので、こうした各国の動きは、全体でみると世界経済の減速圧力となり、結果的には原油価格の下振れ要因として捉えることができます。

しかし、ある産油国の財政収支の悪化を考えた場合、結果として原油価格の高騰を招く要因として働く場合もあります。つまり、原油収入が国家財政の大半を占めるような産油国の場合、近年の原油価格の高騰は財政収入を潤し、オイルマネーの増加として産油国の財政を豊かにしてきました。こうした豊かな財政収入を前提とした国家運営を行っている場合、昨年のような原油価格(落ち込んだ水準)になると、かつては均衡していた財政収支も、もはや国家予算が拡大しているため財政赤字となってしまうケースが出てきているのです。

このような産油国の財政事情が、原油価格を上昇させる環境をつくり出しており、原油高騰の要因の一つと考えられているのです。

その他の要因からみた原油の動向

日本は原油の99%以上を輸入に頼っており、

一次エネルギーの石油依存度も42%(2008年)を占めるまでに至っています。当然、我が国のエネルギーの中心的な役割を担っている原油は、国家安全保障の枠組みの中で扱われており、備蓄体制によって安定供給され続けています。言うまでもなく、石油産業は我が国の基幹産業であり、我々の生活にも深く関わっているのです。

前述の2008年7月に147ドル/b1を付けた原油価格にも象徴されるように、国際的な原油市場は現在転換期を迎えています。今回は5つの視点から、原油価格の動向についてみてきましたが、それ以外にも、原油価格を支配する考えがいくつか存在します。

一つ目は、地政学リスクです。

「地政学リスク」とは、当時のグリーンSPAN FRB議長が使用し、その後広く用いられるようになった言葉です。その意味は、特定地域での政情不安定になるリスクを総称しています。日本では、中東への原油依存度が80%を超えており、また、国際原油市場においても原油生産が中東に集中していることから、中東の地政学リスクは世界経済にとっても影響力が大きいと言えます。地域情勢の不安定さが引き起こす原油供給に対するリスクが、原油価格高騰の要因と考えられているのです。

二つ目は、資源ナショナリズムの台頭です。

「資源ナショナリズム」とは自国の資源を自国で管理しようとする動きのことを指します。さらには、自国に資源がない場合でも、海外の

資源を買収したりすることによって強化する動きも広い意味での資源ナショナリズムの一種と言えるでしょう。この資源ナショナリズムの考え方は以前から存在していました。しかし、原油価格が安定していた頃にはこの意識も後退していましたが、最近の原油価格の高騰によって、再び資源ナショナリズムの動きが活発化してきました。

日本でも6月に経済産業省から「資源エネルギー政策見直しの基本方針」が公表されました。同基本方針では、2030年に向けた目標として、“従来のエネルギー自給率(現在18%)及び自主開発権益(産油国などで日本が原油の探鉱、開発、生産する権利)下の化石燃料の取引量(現状26%)をそれぞれ倍増させる。これらにより、自主エネルギー比率を70%(現状：約38%)にする”等の具体的な数値目標が掲げられており、資源エネルギーの効率化、環境規制の強化、そして資源の安定確保に向けた取り組みが行われようとしています。

最後に

今後のエネルギーのあるべき姿について、世界中から真剣な取り組みが行われている中、ふくおかフィナンシャルグループでも夏至や七夕等によるブラックイルミネーション活動(環境省による「CO₂削減/ライトダウンキャンペーン」)への参加や福岡県下の社会福祉法人2法人からの排出権購入等、様々な形で省エネ活動・

支援を行っています。

また、昨年から取り組みを行っているエコアクションポイント事業(経済的インセンティブを付与することによって、消費者による温暖化対策型の商品・サービスの購入や省エネ行動を誘導する仕組み)を通じて、環境分野への積極的な取り組みも行っています。

以上、“原油価格を取り巻く環境”について、5つの視点を切り口にレポートをしました。原油は様々な用途に使われ、また、あらゆる商品・サービスの価格にも波及している為、その影響はマクロ的な広がりと同時に我々の生活といったミクロ的な要素まで、幅広い分野に関わっています。今回のレポートが皆様の生活に少しでもお役にできれば幸いです。

(真田 高充)

注目を集めるスマートグリッドの可能性

最近「スマートグリッド」という言葉に対して、世界的な注目が集まっています。ただし、言葉だけが先行している面があり、「そもそもスマートグリッドとは何か」「スマートグリッドによってどういったビジネスが生まれるのか」等については把握が難しい分野であると言えます。そこで今回は、スマートグリッドの概要や関連ビジネスの動向等について、概略をご紹介します。

スマートグリッドとは

スマートグリッドとは、直訳すると「賢い電力網」という意味になります。より具体的に表現すると、「情報通信技術等を駆使することにより、電力システムを需要にあわせて安定的かつ効率的に運用することを可能にする、次世代型の電力網」のことです。つまり、スマートグリッドとは発電から送配電、蓄電そして電気の使用までの「電力に関わる社会インフラ全体」を示す幅広い概念なのです。(図1)

地球温暖化問題に対する関心の高まりとともに、その対策としての「電気エネルギーの効率的な運用」や「再生可能エネルギーの大量導入」に必要不可欠なものとして、スマートグリッドに対する関心が先進国、新興国を問わず高まっています。ただし、「何をもってスマートグリッドとするのか」という一義的な定義はな

く、各国・地域の電力事情によって注目する理由や注力する分野も異なっています。

例えば、スマートグリッドが注目されるきっかけとなった米国では、安定的な配電システムの実現を主な目的に、送配電側の強化に注力し、中国等の新興国ではエネルギー需要増加への対応を目的に都市整備と共に電力網の整備に注力する方向にあります。そして、日本では、高度な電力システムが既に構築されていますが、今後日照や風力等の気象条件次第で出力が大きく変動する再生可能エネルギー(太陽光・風力発電等)の導入が大幅に増えることにより、電力システムが不安定化することが懸念されています。そうした懸念に対応するため、蓄電池の開発や普及など、主に電気の使用側に重点を置いた取り組みがなされる方向にあります。(表1)

図1 日本におけるスマートグリッド構築のイメージ



出所)経済産業省資源エネルギー庁「エネルギー白書2010」

表1 各国・地域におけるスマートグリッド関連の動向

米国	送電インフラが脆弱でかつ電源開発が進まない状況への対応として推進 →景気対策の一環でスマートグリッドの整備に110億ドル(約9,900億円)投入 →IT関連企業によるビジネス化及び政府機関主導でのスマートグリッド関連機器の国際標準化に着手
欧州	再生可能エネルギー(特に風力)の大量導入に対応するための手段として推進 →2006年4月のEU指令※を契機に、料金回収率向上を目的にして、イタリアなど各国でスマートメーター導入が拡大
中国	経済成長に伴うエネルギー需要増大に対応する手段として推進 →都市開発とセットでエネルギーインフラを整備(天津エコシティ等) →2020年までにスマートグリッドを活用した電力供給体制の整備に4兆元(約50兆円)規模を投じる方向で検討に着手
日本	再生可能エネルギー(特に太陽光)の大量導入に対応するための手段として推進 →電力会社によるスマートメーター導入、各地域での実証実験等に着手 →経済産業省・NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)が「スマートコミュニティ・アライアンス」を設立し(参加企業数300超)、国際展開等を推進

出所)経済産業省資料等を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

スマートグリッド関連ビジネスの動向

スマートグリッドは電気に関わる社会インフラ全体を示す概念であり、その関連企業は電力、電線、太陽光・風力発電、電気自動車、蓄電池等電気そのものに関わる分野を始め、住宅、建設、IT、家電等非常に幅広い分野に及びます。経済産業省の試算によると、日本国内のスマートグリッド関連市場は、通信機能を持つ電力計であるスマートメーターや太陽光発電等で発電された電気を貯めておく蓄電池等の普及により、2020年には3.6兆円、そして2030年には5.4兆円規模にまで拡大することが予測されており、世界全体では更に大きな市場となる見込みです。

現在、スマートグリッド構築に向けてデータ収集や技術・ノウハウの蓄積を図ることを目的に、世界各地で「実証実験」が行なわれています。実証実験にはスマートグリッドを新たなビジネス領域と位置づけている国内外の大手電機メーカーやIT関連企業等様々な企業が参加し、

実証実験を通して、自社のビジネス拡大の可能性を探っています。

日本でも、国内でのスマートグリッド構築、そして海外でのスマートグリッド関連市場獲得に向けて、各地で実証実験が行なわれています。九州では、九州電力、沖縄電力が今年度から管轄の離島での実証実験を始めています。さらに、政府のスマートグリッド実証実験の実施地域に選ばれた北九州市の他、福岡市等でも実証実験が行なわれる予定になっています。(表2)

表2 九州における主なスマートグリッド実証実験の動向

実施主体	実施時期	概要
九州電力 沖縄電力	平成22年度 ～3年間	黒島や宮古島等管内にある離島の独立電力系統に太陽光発電や風力発電などを組み入れたスマートグリッドを構築し、電力系統の運用・制御面の課題や経済性を検証・評価
北九州市等 (新日本製鐵、 日本IBM、 富士電機システムズ)	平成22年度 ～5年間	政府の「次世代エネルギー・社会システム実証事業」の実施地域として、北九州市八幡東区東田地区に太陽光発電や電気自動車、スマートメーター等を大量導入し、スマートグリッドの実証実験を実施
福岡市等 (福岡スマート ハウスコン ソーシアム)	平成22年9月 ～半年間	福岡市のアイランドシティ内にある戸建住宅に太陽光発電・小型風力発電、リチウムイオン電池や制御システム(HEMS)等を導入し、スマートハウスの実証実験を実施

出所)各種資料等を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

スマートグリッドは将来的に大きなビジネスとなる可能性があります。現在は「研究開発に取り組んでいる段階」にある、と言えます。今後日本において関連産業がどのような形で広がっていくのか、そして産業の拡大に伴い、地場企業にどのようなビジネスチャンスが訪れるのかは、実証実験等を通して見えてくるのではないのでしょうか。

ふくおかフィナンシャルグループでもスマートグリッドの今後の動向に注目し、適時様々な形で情報発信に努めていきたいと考えています。

(花谷 禎昭)

(※) EU指令とは、EUがその加盟国や企業、個人に対してある目的を達成することを義務付けるもの。2006年4月の指令では消費者に対してスマートメーターの導入が要請されており、既にイタリア、スウェーデン、オランダ等で完全導入されることが決まっている。

REPORT

第3回香港・華南地区日系企業
ビジネス交流会

1. はじめに

福岡銀行は6月4日、香港に拠点(支店・駐在員事務所)を有する他の地方銀行16行と日本貿易振興機構(ジェトロ)との共催で、中国広東省深圳市内のホテルにおいて香港および中国華南地区に進出されている日系企業を対象に「第3回香港・華南地区日系企業ビジネス交流会」を開催しました。

本交流会は、「変化の激しい中国のビジネス環境について正確な情報が欲しい」「同じ環境下で頑張っている日系企業同士のネットワークを広げたい」といった日系企業のお取引先のご要望にお応えするものです。主催者である地方銀行各行のお取引先で、当該地区に進出されている企業(一部日本からの参加あり)を対象に、セミナーや商談会、懇親会等を行い、異業種間での交流および情報交換の場をご提供致しました。

今回の参加企業数は165社、参加者総数は325名(来賓・銀行関係者含む)にもものぼり、盛んに執り行うことができました。今回は本交流会の内容についてご紹介します。

2. 交流会の内容

(1)ジェトロ進出企業支援セミナー

ジェトロ広州による「華南経済の今 世界の工場から世界の市場へ」、「華南地区におけるビジネス環境の変化について」というテーマで、広東省内の情勢や雇用状況等に関してのセミナーが開催されました。

質疑応答の時間も設けられ、参加者からは企業が直面している様々な問題等についての質問が飛び交いました。またセミナー終了後、ジェ



セミナー開催風景

トロ広州による個別相談も行われました。

(2)ビジネスニーズ掲示板

交流会では、商談や参加企業の交流がスムーズに進むように事前に各参加企業より、売り・買い・受託・委託などの情報を募集(76件の応募あり)し、「ビジネスニーズ掲示板」という形で、本交流会当日、会場(2ヵ所)で掲示を行い情報提供致しました。

参加企業のご担当者が、掲示板の内容を確認しながら、自社ニーズに該当する企業を見て回り、後日面談を行いたい企業がある場合は、個別面談希望カードに、その企業名を記入した後、取引銀行へカードを渡します。



ビジネスニーズ掲示板



個別商談コーナーの様子

取引銀行は後日、対象企業の取引銀行へ連絡し、双方のお取引先が確実に面談の機会を得られるように段取りする流れとなっており、効率的な面談が可能となっています。

(3) 商談テーブルによる個別商談

個別商談を望まれる企業には、商談が可能なテーブルを設置したうえで、実際に商品サンプルを展示したり、パンフレット等を配布するなど、自社アピールをして頂きました。

参加企業のご担当者が自由に各テーブルを回りながら、興味ある企業同士で自由に商談を行



懇親会開催風景

えるようになっています。

当日は、弊行のお取引先を含む31社が商談テーブルを設置されて、約1時間程度、熱心に商談を行われていました。

(4) 懇親会

懇親会は、立食パーティー形式で約2時間行われました。

本交流会にご参加頂いた企業のご担当者同士で、和気あいあいとした雰囲気の中、活発な意見交換が行われるなど、会場は盛り上がりを見せていました。

■開催概要

名 称	第3回「香港・華南地区日系企業ビジネス交流会」
日 時	平成22年6月4日(金)
場 所	深圳シャングリ・ラ・ホテル (深圳香格里拉大酒店)
内 容	ジェットロ・進出企業支援セミナー ビジネス交流会
対象企業	香港・華南地区に進出している地 銀各行のお取引先日系企業など
参 加 費	無料
主 催	福岡銀行及び香港に拠点を有する 地方銀行16行との共同主催
共 催	日本貿易振興機構(ジェトロ)

3. 最後に

昨年は、新型インフルエンザの影響が懸念されたことから、本交流会の開催を断念することとなりましたが、今回は多数の企業にご参加頂き盛大に開催することが出来ました。

参加企業のアンケート等を参考にさせて頂き、引き続き、香港・華南地区に進出される企業への情報提供や新しいビジネスチャンス発掘の機会を提供する場としてのご期待に応えられるよう、お客様のサポートを行って参ります。

(香港駐在員事務所 末松 尚樹)

ベトナム・ロンアン省からの訪問団、 親和銀行を表敬訪問



鬼木頭取(左から2番目)とベトナム・ロンアン省からの訪問団との記念撮影

はじめに

去る6月20日から25日にかけて、ベトナム・ロンアン省の知事や民間企業の代表者等によって結成された訪問団が来日されました。訪問団一行は、今回、福岡市と長崎市で経済交流を目的とした講演会の開催に合わせ、ベトナムへの工場進出を予定している佐世保市内の企業及び親和銀行に表敬訪問されました。

ここでは、ベトナム・ロンアン省からの訪問団の親和銀行訪問の様態についてご紹介します。

ベトナムおよびロンアン省について

ベトナムは、面積32万9,247平方キロメートル、人口8,579万人、GDPは915億米ドル(2009年現在)です。日本と比較すると、面積は9割弱、人口は7割弱、GDPは1.6%程度となっており、面積や人口の規模から比べると、GDPの規模は極めて小さいことがわかります。また、就業人口の構成割合をみると、農林業従事者が全体の過半数を占める「農業国」ですが、近年は海外からの投資による工場建設が増えていること等から、工業従事者の割合は増加傾向にあります。

今回訪問団が結成されたベトナム・ロンアン省は、ベトナム南部、「メコンデルタ」と呼ばれるメコン川下流域に位置し、肥沃な農地を抱える地域ですが、産業構成をみると、第1次産業38.8%、第2次産業32.6%、第3次産業28.6%となっており、「産業の工業化」の状況が窺えます。

また、経済の中心地であるホーチミン市に隣接する省でもあることから、10分おきにホーチミン市行きのバスが運行されており、交通インフラ等都市環境の整備が進められています。さらに、2009年までに直接投資案件が317件、投資金額は26.3億ドルに達しており、日本からの進出企業は3社、そのうち1

社が福岡県から中古農業機械の加工・再生する工場を立地するなど、優遇税制措置が受けられることや安い賃金で優秀な人材を確保できること等を背景として、海外からの工場進出が盛んになっています。

ベトナム・ロンアン省からの訪問団、佐世保市へ

今回、ロンアン省から訪問団に参加された方々は知事をはじめ総勢19名で、6月22日福岡市、24日長崎市の日程で、同省主催により、経済交流を促進するためにベトナムおよびロンアン省の投資環境に関する経済セミナーが開催されました。

22日のセミナー終了後、福岡市を出発した一行は、従来よりベトナム人研修生の受入を行い、今般ベトナムに工場を建設する予定の佐世保市内の企業を訪問された後、訪問団を代表して、ロンアン省知事のズオン・クオック・スアン氏などが親和銀行を表敬訪問されました。一行は鬼木頭取と面談し、親和銀行本店内の展望室から佐世保市中心部などの眺望を楽しまれた後、頭取から知事への記念品の贈呈および記念撮影が行われました。

ベトナムではロンアン省をはじめとして経済交流促進のために積極的な取り組みが行われており、今後、更なる交流の活発化が期待されます。

ふくおかフィナンシャルグループでは、大連、上海、香港の3ヶ所に海外営業拠点を持ち、海外直接投資や貿易に関する情報収集等を行っております。

今回紹介しましたベトナムにつきましては、福岡銀行香港駐在員事務所にて海外進出や貿易等に関する情報のご提供を行っております。

ベトナム・ロンアン省の位置図

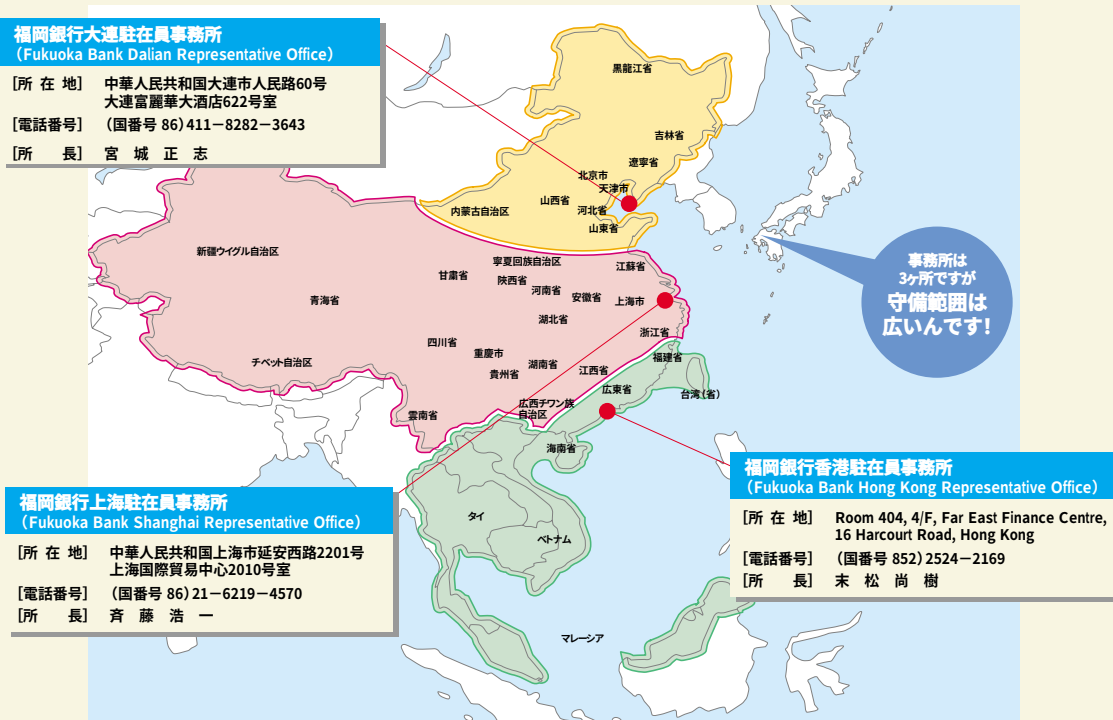


海外拠点紹介

〈海外駐在員事務所の位置と担当範囲〉

海外拠点にて海外直接投資や、貿易に関する情報収集等を行っています。海外進出等ご検討のお客様、海外のことならお任せください！

◎海外拠点へのご用命・ご訪問は、取引店へお申し出ください。



FFG ふくおかフィナンシャルグループ

あなたのいちばんに。



いちばん身近な銀行

お客さまの声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。

いちばん頼れる銀行

豊富な知識と情報を活かし、お客さま一人ひとりに最も適したサービスを提供します。

いちばん先を行く銀行

金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

福岡銀行



熊本ファミリー銀行



亲和銀行



もつと便利に銀行を使ってみませんか？

FFGのインターネットサポート

法人のお客さま向けサービス



「銀行で待ちたくない」
「伝票を書くのが面倒だ」
「急ぎの振込が多い」



「ビジネスバンキングWeb」※
がありますよ！ ※熊本ファミリー銀行のサービス名称は「ビジネスWebサービス」です。

銀行窓口まで0分感覚

「ビジネスバンキングWeb(ビジネスWebサービス)」は、オフィスにしながら、口座残高や取引の照会、振込・振替などの銀行取引がリアルタイムでご利用いただけるサービスです。しかも、インターネットに接続できるパソコンとメールアドレスがあれば、すぐに利用いただけます。



ロゴは福岡銀行のものです。

まずは体験版でチェック！

各銀行のホームページに体験版をご用意しております。お申込みいただく前に、実際の画面や操作方法をご確認いただけます。お気軽にお試しください。

【基本サービス】

【オプションサービス】

※オプションサービスのみの利用はできません。

Web-ANSER

Web-一括伝送



外為Web

「Web-ANSER」サービスにより、事前にお申込みいただいた預金口座(普通預金・当座預金)についてリアルタイムの残高照会や、振込・振替といった資金移動をご利用いただけます。

振込データを一括してインターネット上で作成・送信できるサービスです。「Web-ANSER」と併せてご利用いただくと、総合振込や給与振込、地方税納付などをスムーズに行うことができます。

外国為替取引にかかる「手間」と「時間」にストレスをお感じの方には、「外為Web」サービスをご用意しています。オフィスにしながらに外国送金や信用状の開設・条件変更、外貨預金の入金金明細照会をご利用いただくことが可能です。

<基本利用手数料>

※別途インターネットを利用するための通信料金およびプロバイダー料金が必要です。

月額 1,050円(税込)
(サービス指定口座1店舗あたり)

※振込については各行所定の振込手数料が別途必要です。

月額 2,100円(税込)

※振込・納付・振替については、各行所定の諸手数料が別途必要です。

月額 2,100円(税込)

※個別のお取引については、外国為替取引手数料が別途必要です。



【お問い合わせ先】
お気軽に
ご相談ください。

福岡銀行
営業推進部
ダイレクト営業グループ

☎ 0120-315-005

(受付時間/銀行営業日の9:00~18:00)

熊本ファミリー銀行
テレホンサービスセンター
IB・EB担当

☎ 0120-771-152

(受付時間/銀行営業日の9:00~17:00)

親和銀行
ダイレクトバンキングセンター
IB・EB担当

☎ 0120-480-856

(受付時間/銀行営業日の9:00~17:00)

投資信託・公共債・外貨定期預金に関する留意点

■ご検討にあたっては、「商品パンフレット」「投資信託説明書(交付目論見書)」「契約締結前交付書面」などを必ずお読みください。「商品パンフレット」「投資信託説明書(交付目論見書)」「契約締結前交付書面」などは各店頭にご用意しています。■投資信託・公共債は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。また、福岡銀行・熊本ファミリー銀行・親和銀行で取扱う投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。■外貨定期預金は預金保険の対象ではありません。■福岡銀行・熊本ファミリー銀行・親和銀行は投資信託の販売会社であり、設定・運用は運用会社が行います。■商品によっては国内外の株式や債券などに投資しているため、投資対象の価格、金利の変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化などで変動し、投資元本を割込むことがあります。■投資信託・外貨定期預金など

✚ 個人のお客さま向けサービス



「銀行に行くのは面倒だ」
「家事や育児で忙しい」
「近くに支店がない」



「ダイレクトバンキングサービス」なら、
24時間^{※1}いつでもどこでも銀行のお取引ができます！

そんな悩みをお持ちの方にぜひ知って
いただきたいのが、基本手数料が無料^{※2}の
「ダイレクトバンキングサービス」です。

！ いつでもどこでも簡単に！

「ダイレクトバンキングサービス」は、パソコン・電話・
携帯電話を使って、いつでもどこでも、カンタン操作
で口座残高や入金明細の照会、振込・振替といった
銀行のお取引ができる便利なサービスです。

！ 窓口・ATMよりも手数料がおトク！

しかも、インターネットバンキング・モバイルバンキ
ングなら、お振込手数料が窓口・ATMよりもおトク
です。

！ お申込みはインターネットが簡単！

また、本サービスへのお申込みも、パソコンから
お手続きいただくと、ご来店・書面記入・捺印など
が不要^{※3}でとても簡単です！

インターネットバンキングでできる銀行取引ABC

■ベーシックな銀行取引から…

✚ 口座情報の照会 残高・入金明細照会など

✚ 振込・振替 土・日・祝日もOK！^{※4}

✚ ネット決済<ペイジー> ネットショッピング(ヤフーオークション)などの決済ができます。

■各種資産運用・住宅ローン関連の手続きまで！

✚ 定期預金のお取引 定期預金や積立式定期預金「ためる〜ん」への追加預入など

✚ 投資信託 投資信託の購入や解約・買取、スイッチング(乗換え)、基準価額照会など

✚ 外貨預金 (熊本ファミリー銀行では本サービスの取扱いはありません)
スーパー外貨定期預金、外貨普通預金の追加預入・支払および口座内容の照会など

✚ 個人向け国債 (熊本ファミリー銀行では本サービスの取扱いはありません)
個人向け国債の購入、売却のお取引など

✚ 住宅ローン関連
ローン契約情報照会、住宅ローン繰上返済、住宅ローン金利変更シミュレーション、
住宅ローン金利変更申込など^{※5}

※口座情報の照会、振込・振替、定期預金、投資信託、外貨預金、個人向け国債、住宅
ローン関連のお取引等については、あらかじめサービス指定口座としてご登録いただい
たご本人名義口座のお取引となります。

モバイルバンキングでも
ご利用いただけます。

振込手数料が窓口・ATMよりもおトクです！

振込手数料(税込)	福岡銀行・熊本ファミリー銀行・ 親和銀行あて		他行あて	
	3万円未満	3万円以上	3万円未満	3万円以上
インターネットバンキング	無料		210円	420円
モバイルバンキング	無料		210円	420円
テレホンバンキング	105円	315円	315円	525円
ATM(通帳・キャッシュカード利用)	52円	315円	315円	525円
窓口	315円	525円	630円	840円

ダイレクトバンキングサービスについてのご注意事項

●本サービスは、個人のお客さまに限り、お一人さまに1契約とさせていただきます。なお、個人のお
客さまでも事業性のお取引についてはご利用いただけません。●サービスご利用に関しては、お申
込後にご郵送するご利用ガイドをご確認のうえご利用ください。

【※1】システムメンテナンスなどによる休止時間があります。また時間帯によっては、翌営業日扱い
の取引となります。【※2】振込手数料など、お取引によっては別途手数料が必要です。また、イン
ターネットバンキング・モバイルバンキングのご利用にかかる通信費はお客さまにご負担いただ
きます。【※3】総合口座普通預金の通帳とそのキャッシュカードが必要です。【※4】振込については
平日15:00(振替については平日19:00)までに受け付けたものは当日扱い、土・日・祝日および平日
15:00(振替については平日19:00)以降受付分は翌営業日扱いとなります。【※5】ローンの種類や
お客さまのご利用状況などによってはご利用いただけない場合がございますので、ご注意ください。



サービスの詳細・
お申込方法は
各行にお問合せ
ください。

■ホームページアドレス

福岡銀行 <http://www.fukuokabank.co.jp/>

熊本ファミリー銀行 <http://www.kf-bank.jp/>

親和銀行 <http://www.shinwabank.co.jp/>

■テレホンサービスセンター

ふくぎんテレホンサービスセンター ☎0120-788-321

熊本ファミリー銀行テレホンサービスセンター ☎0120-189-066

親和銀行テレホンサービスセンター ☎0120-122-312

いずれも、受付時間/銀行営業日の9:00~20:00 携帯電話・PHSからもご利用いただけます。

には各種手数料や費用などががかかります。またその手数料及び費用などは商品ごとに異なり、事前に料率および計算方法などを示すことができません。詳細は、
「投資信託説明書(交付目論見書)」「契約締結前交付書面」などをご覧ください。■個人向け国債は、元本と利子の支払を日本国政府が行うため、発行体である
日本国の信用状況の悪化などにより、元本や利子の支払が滞ったり、支払不能が生じるリスクがあります。

インターネットでの投資信託・公共債・外貨定期預金取引に関する留意点

■インターネットバンキングでの投資信託・外貨預金・公共債のお取引は、原則20歳以上の方に限らせていただきます。■福岡銀行・熊本ファミリー銀行・親和銀
行は、お客さまの投資についての知識、経験、目的および資産の状況などを踏まえ、お取引をお断りさせていただく場合や営業店窓口でのご相談を案内する場
合があります。



しーず君

しーず君の研究室訪問 (第14回)

—大学発 シーズ紹介—

お母さんの抱っこの揺れを再現する 電動ベビーベッドを開発！

～誰かの役に立つ製品を作りたい～

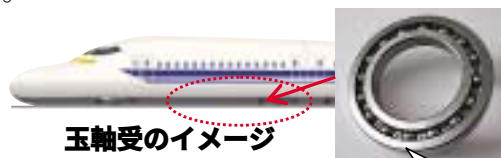
九州大学 大学院 芸術工学研究院 助教 ^{ふじ} ^{ともあき} 藤 智亮 先生

お母さんにとって子育ては体力を必要とします。特に、夜泣きする赤ちゃんを抱っこしてあやしてあげるとはとても大変です。そんなお母さんのために研究し、開発されたのが電動ベビーベッドである「suima (スイマ)」。



先生の自己紹介をお願いします

先生 大学では“機能要素(最小単位の部品など)の研究”に取り組んできました。特に新幹線の部品などに使用されている『玉軸受』の研究は、学生時代から取り組んでおり、『玉軸受』の油を変えたり、荷重を変えたりするなどの実験を繰り返して更なる機能向上へと繋がる研究を継続しています。



玉軸受のイメージ

新幹線の車輪部分に使用されている。

“機能要素の研究”が“電動ベビーベッド”への発想につながったのは何ですか？

先生 “もの”というものは、一つ一つの機能要素から成り立っています。この機能要素の研究が、いつか“もの”を組み立てて作る時に絶対役立つだろうと考え、今まで研究を続けてきました。そして、将来的には誰かの役に立つような、ものづくりがしたいと考えていました。

電動ベビーベッドへの発想につながったきっかけはいくつかあります。

私の2人目の子供が、0～1才の時に特に夜泣きがひどくて、夜通し立って揺すっていないと泣き止まなかったのです。そこで、肉体的にも精神的にもきつかったのも、他にもこんな風に悩んでいる人がいるのではないかと思い、前々から解決方法について考えていました。

また、大きなきっかけとなったのは、卒業生から「弊社(住宅メーカー)で、CSRとして何かオリジナルサービスができないか」との相談を受けたことでした。

その時に「電動ベビーベッド」が思い浮かび、そのメーカーと共同研究をしたのです。そして完成したのが、電動ベビーベッドである「suima」です。

育児支援のためのベビーベッド

「suima」について教えてください

先生 このベビーベッドは、泣き声をキャッチしたら、自動で揺れが始まります。揺れの幅は、赤ちゃんを寝かせて頭と足を結ぶライン方向に10cm程度。最初は少し速めに揺れ、次に心拍数と同じ揺れ、赤ちゃんが落ち着いてくるとゆっくりした揺れに変わり、安全を考慮して最大でも15分で自動的にストップする設計です。

計25名を対象にした評価試験では約8割の赤ちゃんに明らかな効果がみられました。ベッドを揺らす幅やスピードなどを変えて多くの実験をしましたが、赤ちゃんが最も眠りやすい揺れのリズムが、お母さんの心拍リズムと見事に一致するのです。そのデータを目の当たりにした時は感動しました。

デザイン性に優れたハイクレードモデル



今後の展望を教えてください。

先生 私はたった一人でもいいので、誰かに役立つものを作りたいと思ってきました。

これからも「suima」の快適さを追求するとともに大人用のベッドやリハビリ用の機器等、誰かに真に役立つものづくりに励んでいきたいと思っています。

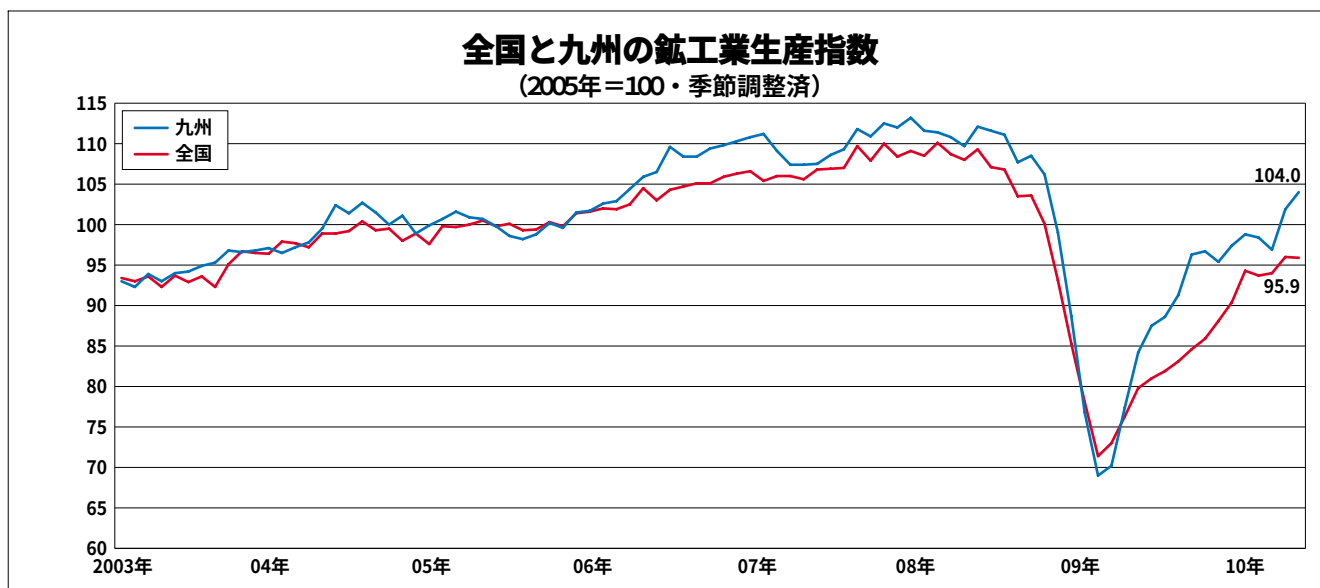
《お問合せ先》

(株) FFGビジネスコンサルティング 担当: 久保田
TEL 092-723-2244 FAX 092-713-6486

九州の鉱工業生産動向

[基調判断]……………持ち直しの動きが続いている

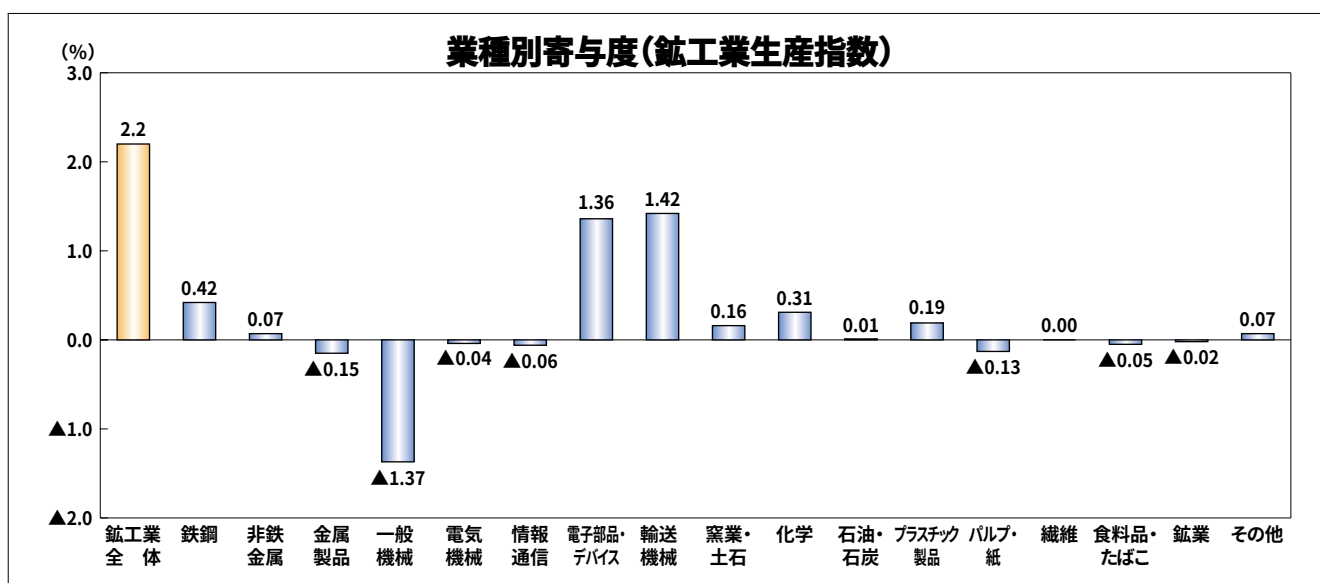
2010年5月の九州地区の鉱工業生産指数(季節調整済)は、新型車の生産が稼動し始めた輸送機械や電子部品・デバイスなどが牽引し前月比2.2%上昇の104.0と2ヵ月連続で前月を上回るなど持ち直しの動きが続いています。



(出所)九州経済産業局

[業種別動向]……………輸送機械、電子部品・デバイスなどの生産が上昇

業種別にみると、一般機械については先月海外向けの生産が伸びた反動もあり、マイナスに寄与した一方で、新型車の生産が増え始めた輸送機械やデジタル家電や携帯電話、ゲーム機等の需要が伸びた電子部品・デバイスなど17業種中9業種でプラスに寄与しました。



(出所)九州経済産業局

福岡県の最近の経済動向

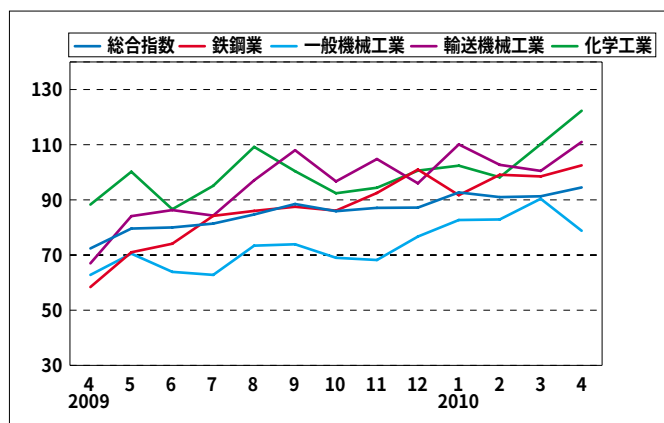
[福岡県の景気]……………持ち直しの動きが続いている

生産活動では、海外向け自動車等の需要が好調なことから、輸送機械や化学が堅調に推移し、総合指数は2ヵ月連続で上昇しました。

大型小売店販売額は、前年割れで推移しましたが、住宅建設は、貸家、持家が増加し、3ヵ月連続で前年実績を上回りました。公共工事は件数、金額ともに横ばい、企業倒産については件数、負債総額ともに減少するなど、全体的には持ち直しの動きが続いています。

[生産活動]……………総合指数は2ヵ月連続で上昇

福岡県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2005年=100)



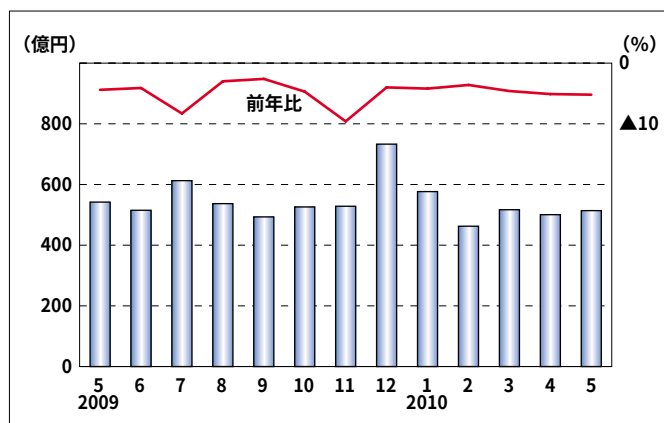
(出所)福岡県

4月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きをみると、総合指数は前月比0.6%上昇の94.5と2ヵ月連続で上昇しています。

主要業種をみると、自動車等の輸送機械が同5.5%、自動車素材が好調であった化学についても同10.6%とそれぞれ上昇しています。いずれも海外向けの需要増によるものが大きく、持ち直しの動きが継続しています。一方、送風機やクレーンなどの一般機械は同11.7%と低下しました。

[大型小売店]……………依然前年割れが続く

福岡県の大型小売店販売額



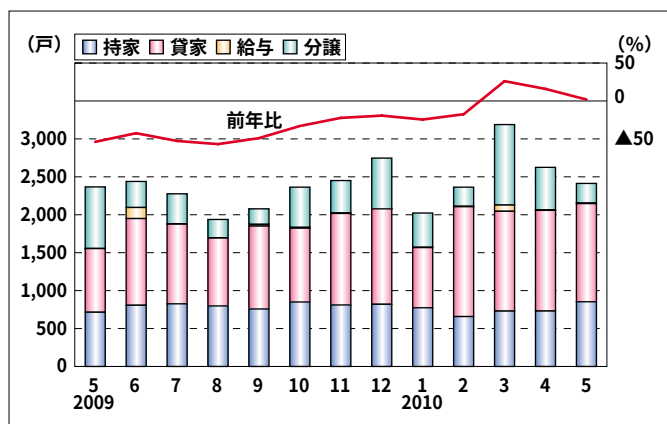
(出所)九州経済産業局

5月の大型小売店販売額は、大型小売店全体での販売額は前年同月比5.2%減の514億円と22ヵ月連続で前年比マイナスとなりました。

内訳をみると、百貨店は、同3.9%減の220億円、スーパーについても同6.1%減の294億円と百貨店、スーパーともに前年割れとなりました。

[住宅建設]……………3ヵ月連続で前年を上回る

福岡県の新設住宅着工戸数

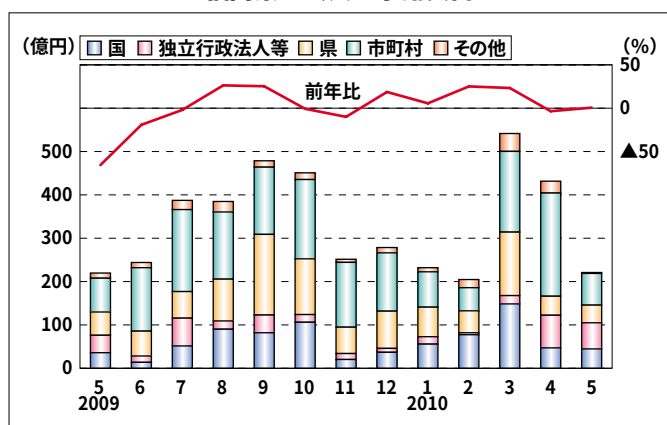


(出所)国土交通省

5月の新設住宅着工戸数は、前年同月比1.9%増の2,413戸と3ヵ月連続で前年を上回りました。内訳は、貸家で同54.2%増の1,294戸、持家は同19.3%増の853戸、分譲では同68.1%減の259戸となっています。マンション着工件数が同91.1%減と大幅に前年割れとなったことで分譲は減少しました。

[公共工事]……………件数、請負金額ともに横ばい

福岡県の公共工事請負高



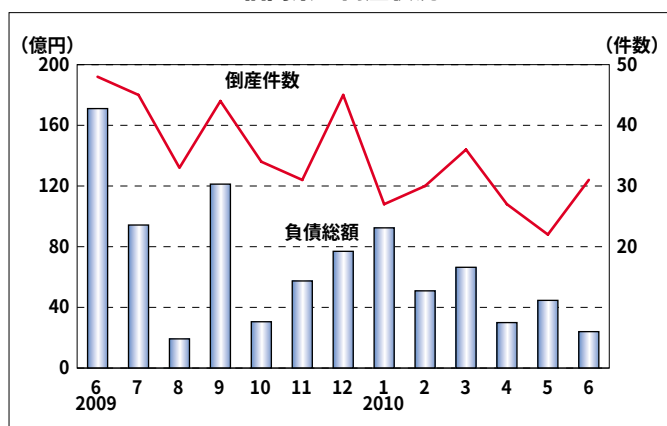
(出所)西日本建設業保証

5月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年同月比1.6%減の365件、金額は同0.6%増の221億円と件数、金額ともに前年同月比で横ばいとなりました。

発注者別の請負金額をみると、北九州PCB廃棄物処理施設の大型工事の発注により「独立行政法人等」で同49.8%増となっていますが、「県」、「その他の公共的団体」の発注額が前年同月比で減少したことから、全体では微増となりました。

[企業倒産]……………倒産件数、負債総額ともに大幅減

福岡県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

6月の福岡県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比35.4%減の31件、負債総額は同86.0%減の24億円と大幅に減少しました。「中小企業等金融円滑化法」の影響などから、倒産件数、負債総額ともに低水準での動きが続いています。

熊本県の最近の経済動向

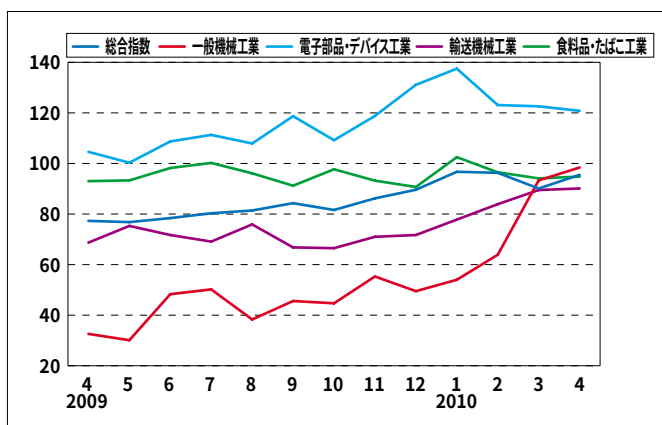
[熊本県の景気]……………持ち直しの動きが続いている

生産活動では、半導体製造装置などの一般機械の生産が好調なことから総合指数は上昇し、持ち直しの動きが続いています。

公共工事は、熊本市発注の大型案件により請負金額は大幅に増加しましたが、住宅建設は5ヵ月連続で前年を下回っています。大型小売店販売額については、主力の衣料品が伸びず、前年実績を下回りました。企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を大幅に下回りました。

[生産活動]……………総合指数は3ヵ月ぶりに上昇

熊本県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2005年=100)



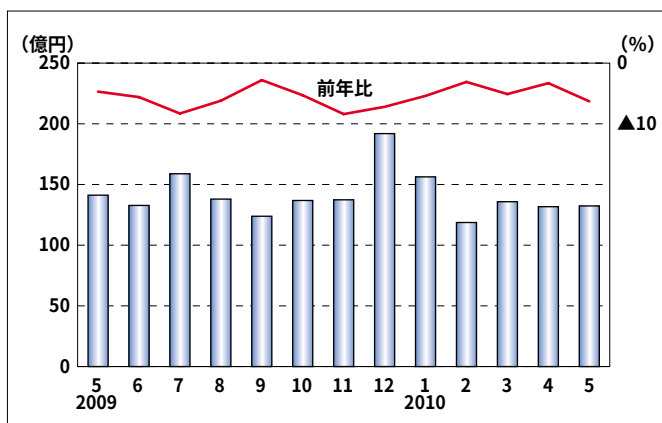
(出所)熊本県

4月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きを見ると、総合指数は前月比6.0%上昇の95.5と3ヵ月ぶりに上昇しました。

半導体製造装置等の生産が伸びている一般機械が上昇し、電子部品・デバイスは微減ながら高水準を維持しています。

[大型小売店]……………主力の衣料品が伸びず前年割れ

熊本県の大型小売店販売額



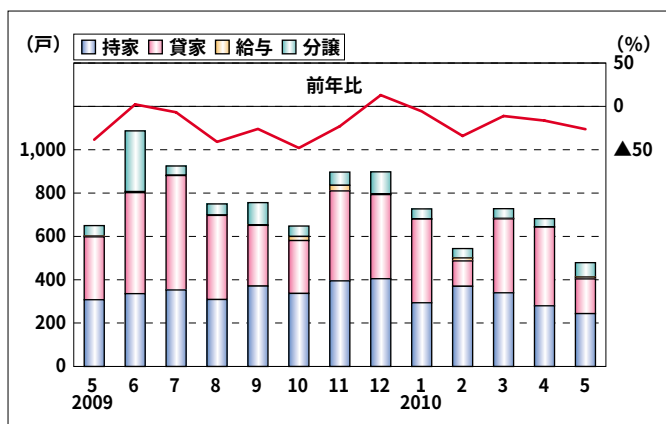
(出所)九州経済産業局

5月の大型小売店販売額は、前年同月比6.3%減の132億円と、前年実績を下回りました。

商品別では、主力の衣料品は婦人服の売上が低調だったこと等から同11.0%の減少となりました。軒並み前年割れとなるなか、電気機械器具は同6.1%増と、前年を上回りました。

[住宅建設]……………5ヵ月連続で前年を下回る

熊本県の新設住宅着工戸数



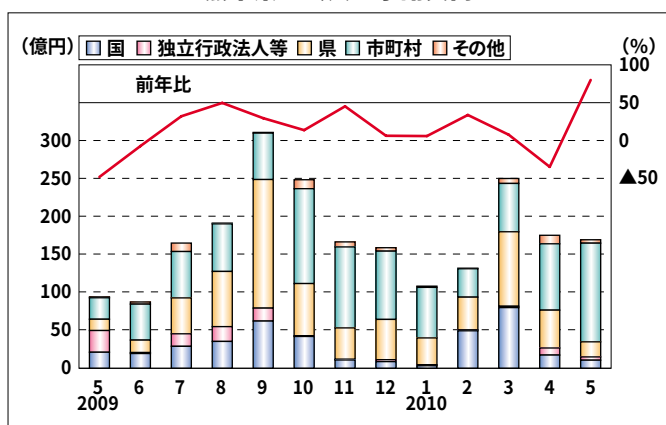
(出所)国土交通省

5月の新設住宅着工戸数は、前年同月比26.3%減の479戸と5ヵ月連続で前年を下回りました。

用途別にみると、持家は同20.8%減の244戸、貸家も同44.8%減の160戸とともに大幅に減少しました。一方、分譲は、マンション着工により同37.5%増の66戸と上昇しました。

[公共工事]……………請負金額は大幅に増加

熊本県の公共工事請負高



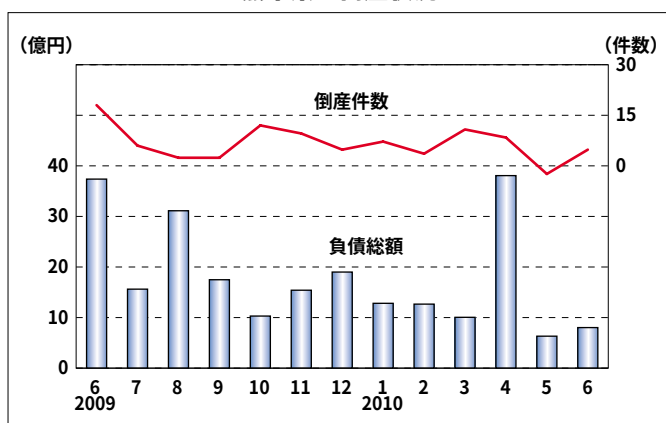
(出所)西日本建設業保証

5月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年同月比5.3%減の215件、金額が同80.0%増の169億円となり、請負金額は前年を大幅に上回りました。

発注者別の請負金額をみると、熊本駅前再開発事業関連の発注で「市」が大幅に増加したほか、「県」や「その他公共団体」等でも大幅に増加しました。

[企業倒産]……………倒産件数、負債総額ともに前年を大幅に下回る

熊本県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

6月の熊本県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数は前年同月比55.0%減の9件、負債総額が同78.5%減の8億円となりました。

「中小企業等金融円滑化法」施行下での企業支援の動きから、倒産件数、負債総額ともに、前年を大幅に下回りました。

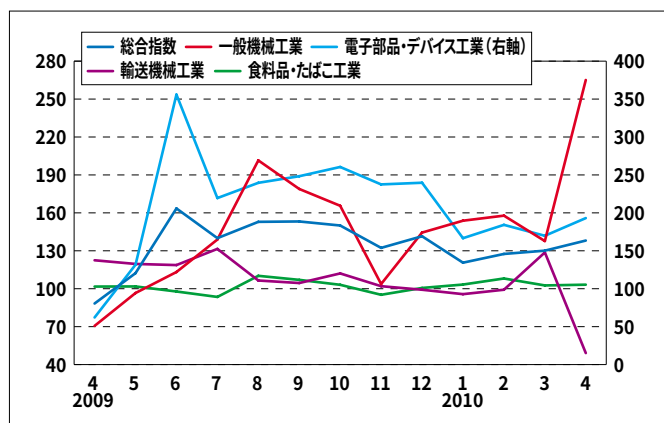
長崎県の最近の経済動向

[長崎県の景気]……………持ち直しの動きが続いている

生産活動では、海外向け発電プラント用タービン等の生産により一般機械を中心に持ち直しの動きが続いています。住宅建設は、貸家の大幅な減少が影響して前年実績を下回ったものの、持家、分譲は前年を上回っています。また、公共工事は件数、請負金額ともに減少し、大型小売店販売額は、前年割れが続いています。企業倒産は、小口の倒産の発生が重なったため、件数は前年並みとなったものの、負債金額は前年を大幅に下回りました。

[生産活動]……………一般機械で大幅な上昇

長崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2005年=100)



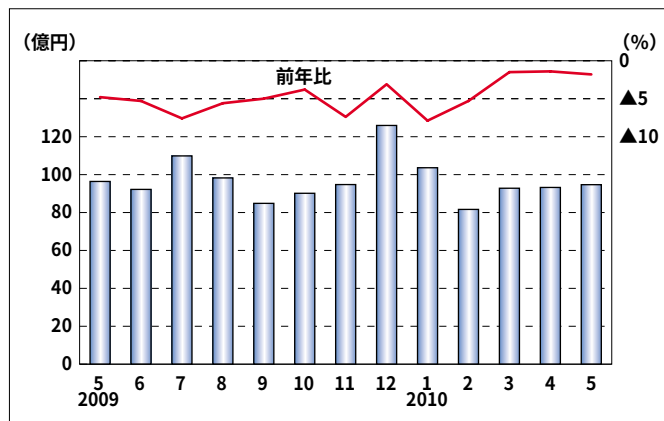
(出所)長崎県

4月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きをみると、総合指数は前月比1.8%上昇し138.1となりました。

業種別でみると、海外向け発電プラント用タービン等の生産から一般機械が同73.6%と大幅に上昇し、また、半導体集積回路の生産が伸びている電子部品・デバイスも同9.3%上昇しました。一方、輸送機械は新造船の生産の落ち込みから、同62.2%低下しました。

[大型小売店]……………前年割れが継続

長崎県の大型小売店販売額

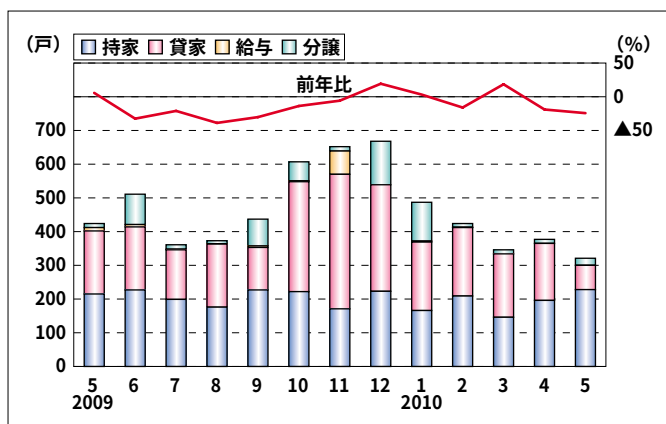


(出所)九州経済産業局

5月の大型小売店販売額は、前年同月比1.8%減の95億円と引き続き前年割れが続いています。主力の衣料品は同6.7%減と低調でしたが、電気機械器具は同43.2%増と、新エコポイント制度導入以降も好調な動きが続いています。

[住宅建設]……………貸家の大幅減が響き、前年を下回る

長崎県の新設住宅着工戸数



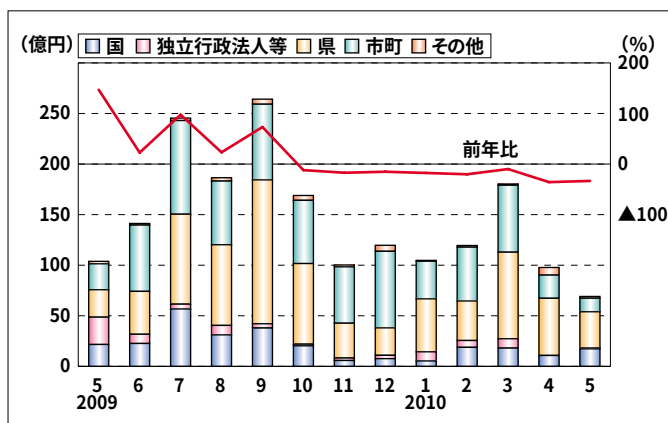
(出所)国土交通省

5月の新設住宅着工戸数は、前年同月比24.3%減の321戸と2ヵ月連続で前年を下回りました。

用途別にみると、持家は同6.0%増の228戸、分譲は同75.0%増の21戸でしたが、一方で貸家が同61.5%減の72戸と大幅に減少しました。また、分譲のうちマンションについては、前月に引き続き着工実績がありませんでした。

[公共工事]……………請負金額は8ヵ月連続で前年を下回る

長崎県の公共工事請負高



(出所)西日本建設業保証

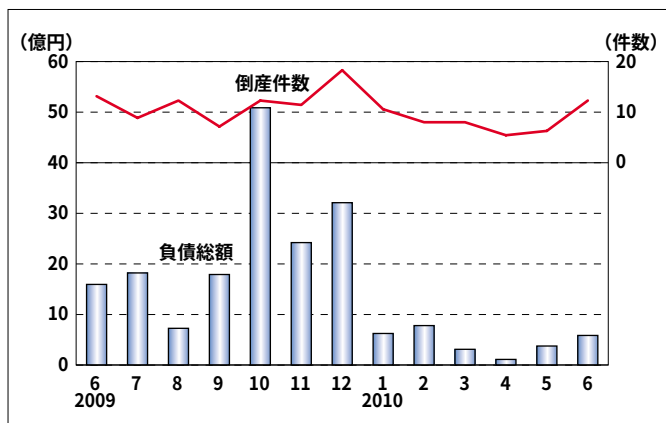
5月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年同月比15.1%減の169件、金額が同33.4%減の69億円と、請負金額は8ヵ月連続で前年を下回りました。

公共工事の削減の動きの中で、件数、請負金額は減少傾向が続いています。

発注者別の請負金額をみると、ダムや橋梁関連工事の発注により「県」は同31.8%と2ケタ増となったものの、「国」が同19.9%減、「市町」が47.7%減と、いずれも大幅に減少しました。

[企業倒産]……………負債総額は大幅に減少

長崎県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

6月の長崎県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比8.3%減の11件、負債総額が同63.3%減の6億円となりました。

小口の倒産の発生が重なったことにより件数は前年並みとなりましたが、負債総額は大幅に減少しました。

経済指標 | 全国のデータ

項目 年月	鉱工業指数 (2005年=100)						機械受注金額 (船舶・電力 を除く民需)	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)							
2007年	107.4	1.3	107.8	3.1	103.9	1.7	▲4.0	11.5	8.6	119,268	▲1.3	89,722	▲10.3
2008年	103.8	▲3.3	104.3	▲3.2	106.7	2.7	▲6.0	▲3.5	8.0	115,901	▲2.8	99,741	11.2
2009年	81.1	▲21.9	82.1	▲21.3	97.2	▲8.9	▲26.9	▲33.1	▲34.8	127,120	9.7	77,836	▲22.0
2009. 4	76.3	▲31.0	77.1	▲30.8	97.9	▲7.1	▲5.4	▲39.1	▲35.5	13,288	20.5	6,107	▲24.8
5	79.8	▲29.0	79.7	▲29.6	97.3	▲8.3	▲3.0	▲40.9	▲42.2	7,866	2.5	5,289	▲42.2
6	81.0	▲22.5	81.8	▲21.9	96.1	▲10.3	9.7	▲35.8	▲41.7	10,977	12.7	6,709	▲20.4
7	81.9	▲22.3	82.9	▲21.6	95.5	▲10.6	▲9.3	▲36.5	▲40.6	12,511	2.5	7,547	▲36.4
8	83.1	▲18.3	83.8	▲18.4	95.0	▲10.3	0.5	▲36.0	▲41.0	10,063	8.7	6,234	▲31.7
9	84.6	▲17.5	85.6	▲16.2	94.4	▲12.1	10.5	▲30.6	▲36.8	14,314	22.1	5,054	▲32.8
10	85.9	▲14.4	87.5	▲12.4	93.1	▲14.3	▲4.5	▲23.2	▲35.5	12,665	8.3	5,932	▲29.9
11	88.1	▲2.9	88.8	▲2.2	93.2	▲14.2	▲11.3	▲6.3	▲16.7	8,441	▲0.0	6,733	▲7.8
12	90.4	6.4	90.9	6.3	93.0	▲14.6	20.1	12.0	▲5.5	8,658	10.3	6,102	▲30.8
2010. 1	94.3	18.9	95.0	20.1	94.0	▲12.3	▲3.7	40.9	8.8	5,791	▲3.8	5,965	▲22.0
2	93.7	31.3	94.8	29.0	95.5	▲7.5	▲5.4	45.3	29.5	5,790	▲8.8	6,743	▲14.7
3	94.8	31.8	96.7	29.9	94.0	▲6.0	7.0	43.5	20.6	13,411	▲16.0	7,808	18.8
4	96.0	25.9	98.1	27.1	94.6	▲3.4	4.0	40.4	24.2	13,278	▲0.1	5,850	▲4.2
5	96.1	20.4	96.4	21.0	96.5	▲0.8	▲9.1	32.1	33.4	7,402	▲5.9	5,719	8.1
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省	

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2005年=100)		消費者物価指数 (2005年=100)		大型小売店 販売額		乗用車	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	乗用車新規登録台数	
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)							台	前年比(%)
2007年	1,060,741	▲17.8	▲12.2	▲18.7	▲22.3	104.0	1.8	100.3	0.1	211,988	0.3	2,945,668	▲5.8
2008年	1,093,485	3.1	1.2	5.2	1.8	108.8	4.6	101.7	1.4	209,511	▲1.2	2,793,626	▲5.2
2009年	788,410	▲27.9	▲10.6	▲30.8	▲43.7	103.0	▲5.3	100.3	▲1.4	197,786	▲5.6	2,634,048	▲5.7
2009. 4	66,198	▲32.4	▲15.8	▲33.0	▲54.3	103.2	▲4.2	100.8	▲0.1	15,960	▲5.0	146,229	▲27.2
5	62,805	▲30.8	▲14.9	▲33.3	▲48.1	102.8	▲5.6	100.6	▲1.1	16,185	▲4.5	159,410	▲16.2
6	68,268	▲32.4	▲10.5	▲38.4	▲50.0	102.4	▲6.8	100.4	▲1.8	16,029	▲5.2	219,506	▲9.4
7	65,974	▲32.1	▲12.2	▲36.0	▲50.1	102.9	▲8.5	100.1	▲2.2	17,360	▲7.0	265,811	▲0.5
8	59,749	▲38.3	▲20.0	▲42.2	▲53.5	102.8	▲8.5	100.4	▲2.2	15,696	▲5.0	179,581	8.4
9	61,181	▲37.0	▲19.7	▲39.0	▲52.5	102.9	▲8.0	100.4	▲2.2	14,935	▲4.2	293,705	9.2
10	67,120	▲27.1	▲4.9	▲35.6	▲40.6	102.1	▲6.8	100.0	▲2.5	15,611	▲6.3	240,169	18.8
11	68,198	▲19.1	8.3	▲25.3	▲38.2	102.1	▲5.0	99.8	▲1.9	16,216	▲9.0	267,706	44.0
12	69,298	▲15.7	3.0	▲22.7	▲27.4	102.2	▲3.9	99.6	▲1.7	20,694	▲4.1	229,620	45.4
2010. 1	64,951	▲8.1	5.4	▲14.5	▲11.7	102.3	▲2.2	99.4	▲1.3	17,147	▲5.1	218,775	42.7
2	56,527	▲9.3	2.9	▲8.4	▲25.6	102.4	▲1.6	99.3	▲1.1	14,023	▲3.4	268,720	38.9
3	65,008	▲2.4	3.2	▲12.5	8.8	102.6	▲1.3	99.6	▲1.1	15,831	▲4.1	401,525	40.6
4	66,568	0.6	2.3	▲7.0	27.4	103.1	▲0.1	99.6	▲1.2	15,463	▲3.1	200,252	36.9
5	59,911	▲4.6	4.8	▲13.5	0.8	103.3	0.5	99.7	▲0.9	15,656	▲3.3	206,933	29.8
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
			可処分所得		消費支出									
	軽乗用車販売台数													
	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	%	件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)
2007年	1,447,106	▲4.0	442,505	0.2	323,459	1.0	1.04	3.9	14,091	6.4	54,251	3.0	40,440	1.0
2008年	1,426,979	▲1.4	442,749	0.1	324,929	0.5	0.88	4.0	15,646	11.0	55,369	2.1	42,147	4.2
2009年	1,283,429	▲10.1	427,912	▲3.4	319,060	▲1.8	0.48	5.1	15,480	▲1.1	56,720	2.4	41,662	▲1.2
2009. 4	89,585	▲14.4	386,444	1.3	344,514	0.3	0.48	5.0	1,329	9.4	56,407	2.4	41,797	4.1
5	84,990	▲19.4	341,748	0.9	317,195	0.6	0.46	5.2	1,203	▲6.7	56,311	2.4	41,700	3.6
6	99,549	▲17.8	563,050	▲5.3	299,439	▲2.8	0.45	5.4	1,422	7.4	56,832	2.5	41,594	2.9
7	106,255	▲8.0	469,571	▲3.0	316,623	▲4.2	0.43	5.7	1,386	1.0	56,268	2.5	41,527	2.8
8	83,757	▲6.0	389,498	▲5.5	318,067	▲1.4	0.42	5.5	1,241	▲1.0	56,111	2.6	41,378	2.4
9	119,743	▲6.3	348,785	▲2.9	301,796	▲1.9	0.43	5.3	1,155	▲18.0	56,425	2.7	41,669	2.6
10	98,606	▲12.2	387,048	▲4.7	306,399	▲2.3	0.43	5.1	1,261	▲11.8	55,974	2.7	41,445	1.3
11	100,271	▲8.2	354,753	▲3.2	303,564	▲2.1	0.43	5.2	1,132	▲11.4	56,505	2.4	41,361	▲0.0
12	91,199	▲2.7	768,386	▲6.4	359,254	▲1.7	0.43	5.1	1,136	▲16.6	56,720	2.4	41,662	▲1.2
2010. 1	99,906	▲2.2	362,227	▲1.9	321,633	▲0.0	0.46	4.9	1,063	▲21.8	56,591	2.7	41,404	▲1.1
2	125,212	▲3.9	391,042	0.2	285,211	▲3.5	0.47	4.9	1,090	▲17.3	56,837	2.3	41,383	▲1.3
3	177,511	0.2	362,466	▲1.0	352,552	2.3	0.49	5.0	1,314	▲14.5	57,961	2.6	41,617	▲1.4
4	97,968	9.4	383,980	▲0.6	331,621	▲3.7	0.48	5.1	1,154	▲13.2	57,765	2.4	41,043	▲1.8
5	93,488	10.0	320,542	▲6.2	303,326	▲4.4	0.50	5.2	1,021	▲15.1	57,978	3.0	40,892	▲1.9
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) pは速報値、rは修正値。鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間は実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行、長期信用銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

経済指標 | 福岡県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		鉄鋼		電気機械		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2007年	102.4	▲0.2	105.9	3.3	113.6	3.9	101.2	2.9	112.3	4.6	102.7	▲0.3	122.3	7.4
2008年	102.7	0.3	100.8	▲4.9	116.3	2.4	113.7	12.4	113.4	1.0	101.6	▲1.1	122.1	▲0.1
2009年	79.6	▲22.5	76.0	▲24.6	71.8	▲38.3	72.7	▲36.1	79.6	▲29.8	78.4	▲22.8	113.2	▲7.3
2009. 4	74.5	▲32.2	60.8	▲45.2	65.8	▲47.6	62.8	▲48.8	70.1	▲45.1	73.0	▲31.6	118.1	▲7.1
5	77.7	▲28.6	71.0	▲33.4	63.5	▲43.8	70.1	▲42.0	82.0	▲39.6	78.0	▲30.6	112.1	▲3.8
6	79.7	▲24.5	74.0	▲29.4	64.0	▲47.6	65.5	▲39.7	83.7	▲31.1	79.4	▲24.0	118.1	▲5.7
7	82.2	▲25.1	81.2	▲18.7	64.9	▲44.7	66.0	▲43.4	88.7	▲35.4	81.3	▲26.2	126.9	7.4
8	83.4	▲17.7	82.4	▲14.4	67.6	▲40.5	71.7	▲35.8	91.6	▲15.6	85.9	▲16.7	111.4	▲11.0
9	85.3	▲14.2	84.5	▲13.2	72.6	▲36.7	70.7	▲37.2	96.3	▲8.7	89.5	▲12.8	104.1	▲9.4
10	83.6	▲11.9	86.7	▲14.4	69.2	▲36.2	67.7	▲39.6	92.0	▲2.0	85.9	▲10.5	101.7	▲13.5
11	84.8	▲4.2	91.1	0.8	75.5	▲29.1	67.5	▲35.8	99.8	31.7	87.7	1.7	100.7	▲18.9
12	87.3	2.5	99.5	30.2	81.2	▲22.3	73.4	▲22.9	98.3	39.7	85.9	8.7	99.8	▲22.5
2010. 1	93.4	21.5	92.9	58.8	79.9	▲9.3	84.8	▲3.0	111.5	70.7	93.0	26.3	100.3	▲19.4
2	91.3	39.1	100.9	74.1	89.0	21.8	84.6	8.9	105.7	165.0	90.4	48.6	89.9	▲25.6
3	93.9	31.0	103.4	70.1	98.9	35.8	89.2	2.0	105.2	133.3	91.1	41.2	92.4	▲22.8
4	94.5	27.8	102.5	68.2	90.3	38.3	78.8	26.1	111.0	59.8	92.7	25.1	96.3	▲18.0
5														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2005年=100)		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	福岡市	百万円	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2007年	17.0	11.6	4,673	9.9	3,661	2.1	45,066	▲23.6	▲9.8	▲21.1	▲40.2	100.0	▲0.1	716,699	1.0
2008年	8.4	2.2	4,262	▲8.8	3,680	0.5	47,139	4.6	0.3	▲3.0	30.3	101.0	1.0	700,451	▲2.3
2009年	▲33.2	▲35.0	3,965	▲7.0	2,310	▲37.2	28,997	▲38.5	▲10.5	▲46.6	▲45.5	99.6	▲1.3	663,772	▲5.2
2009. 4	▲29.1	▲36.1	447	28.4	144	▲32.8	2,264	▲43.8	▲20.4	▲52.7	▲41.8	100.2	0.2	52,740	▲4.6
5	▲40.1	▲36.7	220	▲65.6	200	▲21.3	2,367	▲53.9	▲18.0	▲67.9	▲50.2	100.0	▲1.0	54,205	▲4.3
6	▲27.4	▲37.0	244	▲19.2	190	▲57.6	2,439	▲42.5	2.9	▲58.8	▲48.7	99.7	▲1.8	51,505	▲4.0
7	▲38.9	▲39.0	387	▲2.0	124	▲69.4	2,276	▲52.7	▲12.0	▲63.9	▲57.1	99.5	▲2.3	61,265	▲8.3
8	▲38.1	▲41.7	385	26.3	182	▲58.6	1,938	▲56.9	▲19.2	▲60.6	▲80.4	99.7	▲2.3	53,692	▲3.0
9	▲36.9	▲35.7	479	25.3	283	▲7.1	2,078	▲49.0	▲17.7	▲48.3	▲80.4	99.8	▲2.0	49,315	▲2.6
10	▲27.7	▲34.5	451	▲0.7	259	▲33.3	2,364	▲33.0	▲1.6	▲45.2	▲33.3	99.4	▲2.3	52,594	▲4.7
11	▲19.1	▲22.6	252	▲10.0	198	3.2	2,451	▲22.3	10.8	▲33.8	▲24.2	98.9	▲2.1	52,832	▲9.6
12	23.1	▲12.9	279	18.7	213	▲18.2	2,747	▲19.3	▲2.0	▲30.4	▲11.4	98.7	▲1.9	73,302	▲4.0
2010. 1	50.9	6.5	232	5.6	140	▲15.5	2,023	▲24.5	18.9	▲52.3	32.2	98.5	▲1.6	57,663	▲4.2
2	69.1	25.4	205	25.1	57	▲59.0	2,364	▲17.5	6.5	26.5	▲76.5	98.5	▲1.1	46,251	▲3.6
3	69.7	21.3	542	23.3	456	115.2	3,189	26.1	6.4	▲3.9	146.7	99.2	▲0.6	51,681	▲4.6
4	30.4	21.4	432	▲3.5	139	▲3.4	2,625	15.9	11.3	18.3	17.3	98.6	▲1.6	50,051	▲5.1
5	42.1	18.2	221	0.6	238	19.1	2,413	1.9	19.3	54.2	▲68.1	98.9	▲1.1	51,391	▲5.2
出所	門司税関		西日本建設業保証				国土交通省					総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
					可処分所得		消費支出								
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		北九州・福岡大都市圏		北九州・福岡大都市圏			倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)								
2007年	110,632	▲5.0	57,556	▲4.1	389,439	▲4.5	307,328	▲3.7	0.85	504	0.4	170,787	1.8	134,357	2.0
2008年	105,889	▲4.3	56,454	▲1.9	396,303	1.8	312,775	1.8	0.63	545	8.1	174,098	1.9	137,598	2.4
2009年	99,616	▲5.9	51,812	▲8.2	391,029	▲1.3	305,554	▲2.3	0.42	480	▲11.9	179,050	2.8	138,767	0.8
2009. 4	5,626	▲26.8	3,443	▲14.5	363,157	6.8	345,229	0.4	0.44	36	▲10.0	176,984	2.1	139,053	3.8
5	5,830	▲17.6	3,058	▲27.6	321,803	9.1	288,607	▲4.0	0.42	42	▲8.7	177,992	3.1	139,664	3.6
6	8,068	▲12.5	4,109	▲15.1	512,642	1.8	265,019	▲1.6	0.39	48	▲2.0	177,869	2.4	136,965	1.8
7	10,237	0.7	4,330	▲11.9	452,800	7.6	302,536	▲0.0	0.38	45	28.6	176,098	2.5	137,635	2.2
8	7,454	11.0	3,473	▲4.7	349,799	▲10.4	306,421	▲7.7	0.39	33	▲25.0	176,063	2.1	137,549	1.9
9	11,449	12.8	4,919	▲1.8	322,387	▲0.9	311,945	9.8	0.39	44	▲22.8	175,654	2.9	138,182	3.3
10	9,097	17.7	3,891	▲4.3	353,629	▲1.6	308,239	5.8	0.40	34	▲32.0	176,567	3.2	138,818	3.6
11	10,222	39.9	4,055	▲7.7	331,263	0.7	268,630	▲0.2	0.40	31	▲36.7	177,067	2.9	138,363	2.3
12	8,486	46.6	3,556	2.3	649,891	▲9.6	365,667	13.9	0.39	45	▲2.2	179,050	2.8	138,767	0.8
2010. 1	8,783	54.9	4,405	2.0	346,312	4.6	338,411	20.5	0.41	27	▲42.6	178,408	2.5	138,416	0.4
2	10,840	46.3	5,184	▲4.9	371,985	9.3	264,704	▲17.5	0.42	30	▲3.2	179,162	2.5	138,534	▲0.7
3	14,857	47.6	6,872	▲4.7	327,194	▲10.0	308,069	1.8	0.43	36	▲18.2	179,118	3.5	137,933	▲0.6
4	7,927	40.9	3,989	15.9	350,028	▲3.6	360,546	4.4	0.44	27	▲25.0	181,214	2.4	137,660	▲1.0
5	8,219	41.0	3,948	29.1	313,200	▲2.7	285,758	▲1.0	0.45	22	▲47.6	181,283	1.8	137,707	▲1.4
出所	日本自動車販売協会連合会	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ	日本銀行					

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

経済指標 | 熊本県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		食料品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2007年	109.3	▲0.3	99.3	▲1.2	137.8	12.5	118.0	6.3	91.9	▲7.4	108.3	▲0.3	113.2	1.1
2008年	103.6	▲5.3	97.9	▲1.4	138.6	0.6	78.2	▲33.8	94.4	2.7	101.0	▲6.8	124.5	10.0
2009年	80.3	▲22.5	95.7	▲2.3	103.6	▲25.3	49.1	▲37.2	71.2	▲24.6	79.2	▲21.6	112.2	▲9.9
2009.4	77.3	▲29.2	93.0	▲5.3	104.6	▲30.2	32.6	▲68.0	68.7	▲22.2	76.0	▲28.2	113.1	▲0.3
5	76.8	▲30.0	93.3	▲6.7	100.3	▲33.7	30.1	▲65.8	75.3	▲23.6	76.4	▲28.9	115.2	▲2.6
6	78.4	▲24.2	98.2	0.9	108.7	▲19.3	48.3	▲32.7	71.7	▲28.8	78.4	▲21.3	109.6	▲9.5
7	80.3	▲21.3	100.2	0.7	111.3	▲19.1	50.2	▲24.8	69.1	▲30.2	78.6	▲22.3	107.6	▲13.8
8	81.4	▲20.2	96.1	▲7.1	107.9	▲18.4	38.3	▲44.5	75.9	▲21.5	79.0	▲20.4	106.4	▲13.9
9	84.3	▲18.6	91.5	3.5	118.7	▲14.0	45.6	▲24.8	66.8	▲36.0	83.8	▲18.5	103.0	▲14.3
10	81.6	▲18.9	97.7	0.5	109.2	▲17.0	44.7	▲29.4	66.5	▲35.0	79.7	▲19.5	94.7	▲25.8
11	86.2	▲10.2	93.2	▲1.2	118.8	0.9	55.3	▲0.5	71.0	▲29.1	83.4	▲11.1	94.1	▲29.8
12	89.6	▲3.7	90.7	▲2.8	131.1	17.0	49.5	▲21.5	71.7	▲29.4	83.5	▲6.9	96.2	▲32.8
2010.1	96.7	15.7	102.5	4.7	137.5	58.0	54.0	▲24.9	77.8	1.5	93.1	9.6	99.0	▲31.5
2	96.3	27.0	96.5	1.1	123.1	66.0	63.9	20.5	83.9	10.1	92.1	20.4	102.2	▲28.0
3	89.6	27.8	94.2	▲3.2	122.6	57.2	93.3	52.9	89.5	25.5	90.3	24.7	92.3	▲23.3
4	95.5	23.4	94.8	1.9	120.8	15.4	98.4	201.5	90.1	31.2	93.7	23.2	90.6	▲19.9
5														
出所	熊本県統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2005年=100)		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)							
2007年	3.9	20.8	2,071	▲0.3	1,289	10.6	13,286	▲10.3	▲8.1	▲7.2	▲27.3	99.9	▲0.1	187,676	▲0.6
2008年	2.6	26.7	2,021	▲2.4	1,098	▲14.8	12,542	▲5.6	0.3	▲8.7	▲10.5	101.1	1.2	184,134	▲1.9
2009年	▲26.8	▲36.7	2,124	5.1	701	▲36.1	9,842	▲21.5	▲7.2	▲36.7	▲1.2	100.4	▲0.7	172,785	▲6.2
2009.4	9.0	▲37.9	268	11.3	54	28.8	816	▲17.9	▲35.4	▲34.2	90.1	100.8	0.7	13,614	▲6.6
5	▲13.5	▲60.4	94	▲47.8	58	▲20.1	650	▲38.4	▲4.9	▲56.8	▲15.8	100.5	▲0.5	14,120	▲4.7
6	▲6.3	▲22.1	87	▲7.1	54	▲33.1	1,087	2.3	▲4.5	19.5	▲12.5	100.4	▲1.0	13,275	▲5.6
7	▲47.5	▲40.2	165	32.2	60	▲66.2	925	▲6.8	▲7.6	▲5.5	▲14.0	100.2	▲1.3	15,883	▲8.4
8	▲30.2	▲70.8	191	49.9	51	▲45.0	750	▲40.9	▲31.8	▲39.0	▲68.1	100.4	▲1.4	13,797	▲6.2
9	▲72.6	▲42.4	311	29.7	68	▲11.0	756	▲26.0	▲2.4	▲51.4	63.5	100.6	▲1.6	12,385	▲2.8
10	▲12.2	▲51.3	249	14.1	97	28.5	648	▲48.0	▲21.8	▲57.6	▲69.4	100.4	▲1.9	13,683	▲5.3
11	▲34.8	▲29.9	167	45.3	65	▲20.5	897	▲22.9	14.2	▲41.9	▲27.4	100.3	▲1.1	13,738	▲8.4
12	250.5	▲47.6	159	6.5	65	▲20.3	898	13.0	22.0	0.0	38.4	100.1	▲1.0	19,193	▲7.2
2010.1	24.8	▲35.7	108	6.1	36	▲16.2	727	▲5.7	13.5	22.2	▲76.4	99.9	▲0.7	15,627	▲5.4
2	48.4	▲17.7	132	33.8	81	61.9	544	▲34.1	5.4	▲67.7	▲61.3	99.5	▲0.7	11,868	▲3.1
3	8.4	▲26.4	250	7.8	88	142.4	728	▲11.1	7.9	36.9	▲60.2	100.1	▲0.5	13,584	▲5.1
4	10.9	▲13.0	175	▲34.5	64	19.5	682	▲16.4	1.1	36.0	▲86.3	100.1	▲0.7	13,171	▲3.3
5	▲31.0	80.8	169	80.0	70	20.4	479	▲26.3	▲20.8	▲44.8	37.5	99.9	▲0.6	13,232	▲6.3
出所	門司税関		西日本建設業保証				国土交通省					総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
					可処分所得		消費支出								
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		熊本市		熊本市								
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2007年	32,225	▲5.7	27,998	▲0.4	431,614	10.6	297,580	4.6	0.82	139	9.4	47,976	1.7	28,666	4.0
2008年	31,184	▲3.2	28,287	1.0	394,696	▲8.6	308,050	3.5	0.63	179	28.8	48,615	1.3	29,535	3.0
2009年	32,853	5.4	25,999	▲8.1	394,898	0.1	312,070	1.3	0.38	127	▲29.1	49,790	2.4	29,669	0.5
2009. 4	1,746	▲19.8	1,778	▲10.8	333,201	▲0.1	324,857	▲5.3	0.36	5	▲28.6	49,228	3.1	29,147	3.2
5	1,824	▲14.4	1,777	▲18.2	309,038	▲2.3	289,525	▲8.0	0.35	8	▲52.9	49,377	2.0	29,249	1.9
6	2,686	7.7	2,044	▲15.4	547,292	▲2.7	266,577	▲5.1	0.36	20	25.0	49,668	0.9	29,144	1.8
7	3,203	2.1	2,117	▲8.9	391,433	▲4.6	305,104	▲8.7	0.35	10	▲28.6	48,858	0.7	29,258	1.8
8	2,295	28.9	1,811	▲6.8	318,095	▲8.5	283,635	▲1.2	0.36	7	▲65.0	48,978	0.6	29,193	1.2
9	3,779	23.1	2,301	▲2.6	341,172	0.4	330,034	14.2	0.37	7	▲56.3	48,713	1.1	29,448	1.8
10	3,133	43.7	1,955	▲5.1	396,902	3.7	322,097	8.1	0.38	15	15.4	49,248	2.6	29,435	2.3
11	3,654	66.1	1,997	▲8.4	359,045	6.9	292,851	▲0.7	0.39	13	0.0	49,158	1.9	29,208	0.5
12	2,709	70.9	1,903	▲1.4	757,618	12.5	358,763	5.5	0.39	9	▲60.9	49,790	2.4	29,669	0.5
2010. 1	3,019	52.4	2,143	▲3.8	382,934	17.3	361,197	5.5	0.41	11	▲26.7	49,298	2.2	29,409	0.0
2	3,662	56.9	2,617	▲5.2	400,065	20.6	296,130	20.5	0.41	8	14.3	49,529	2.3	29,362	0.1
3	5,164	47.2	3,335	0.2	362,760	11.0	338,228	▲11.7	0.42	14	27.3	49,582	3.3	29,618	0.4
4	2,445	40.0	1,993	12.1	373,611	12.1	340,349	4.8	0.43	12	140.0	50,377	2.3	29,189	0.1
5	2,734	49.9	2,021	13.7	315,019	1.9	303,005	4.7	0.45	3	▲62.5	50,432	2.1	29,300	0.2
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会				総務省		厚生労働省	東京商工リサーチ				日本銀行	

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。

経済指標 | 長崎県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2000年=100)										造船		機械等		電子部品 生産高	
	総合		一般機械		食料品		電子部品		輸送機械		生産高					
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)		前年比(%)
2007年	134.0	11.4	103.5	▲13.8	104.9	4.4	228.6	36.3	98.7	▲2.1	2,166	15.5	3,079	11.0	3.0	
2008年	152.5	13.8	154.2	49.0	101.8	▲3.0	255.5	11.8	119.0	20.6	2,263	4.5	3,180	3.3	0.7	
2009年	125.9	▲17.4	123.0	▲20.2	101.0	▲0.7	190.3	▲25.5	110.8	▲6.9	2,131	▲5.8	2,484	▲21.9	▲18.7	
2009. 4	93.9	▲38.3	79.5	▲50.9	102.5	2.5	69.5	▲71.6	121.6	7.0	202	0.1	201	▲16.1	▲48.8	
5	117.1	▲32.9	100.7	▲40.1	103.2	0.3	151.4	▲55.1	121.5	0.4	182	▲0.8	197	▲19.4	▲20.0	
6	164.3	2.5	114.0	▲29.4	103.4	10.1	355.1	23.6	117.0	▲0.5	196	▲3.3	207	▲29.7	▲25.0	
7	142.4	3.7	129.7	▲24.8	105.0	5.3	233.3	31.0	129.6	7.9	195	11.0	201	▲26.0	▲1.0	
8	145.4	▲8.2	176.6	▲3.2	105.6	3.7	228.7	▲11.8	109.2	▲13.4	171	▲4.0	172	▲31.1	▲10.5	
9	148.0	0.4	160.2	▲4.3	105.0	0.9	244.0	11.2	104.4	▲15.8	166	▲18.4	177	▲30.8	2.7	
10	144.1	▲6.4	159.1	1.7	103.6	▲0.3	236.9	▲2.2	103.6	▲18.8	190	▲12.9	275	▲0.4	▲13.4	
11	129.8	▲2.3	105.1	▲22.9	95.8	▲3.5	214.5	19.1	100.7	▲17.0	162	▲4.4	186	▲41.1	2.6	
12	133.9	8.0	145.4	14.9	100.1	2.4	208.9	21.4	99.4	▲16.7	155	▲12.9	191	▲37.1	48.6	
2010. 1	123.4	32.4	150.0	39.6	103.4	4.2	174.1	203.6	99.9	0.2	136	▲13.2	174	▲33.7	82.0	
2	130.9	67.6	158.7	58.9	109.4	14.8	197.4	1038.1	101.7	▲14.7	149	▲8.8	147	▲31.5	13.5	
3	135.6	29.4	152.7	72.8	103.5	7.7	176.6	33.5	129.8	11.4	147	▲23.3	183	▲8.8	56.8	
4	138.1	47.1	265.1	233.6	103.2	0.7	193.1	177.8	49.1	▲59.6	154	▲23.7	294	46.7	49.5	
5															8.7	
出所	長崎県統計課										三菱重工業長崎造船所、佐世保重工業					日本銀行長崎支店

項目 年月	貿易		漁業水揚げ金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					観光施設入場者数 (主要7施設合計)		消費者物価指数 (2005年＝100)	
	輸出金額	輸入金額							合計		持家	貸家	分譲			長崎市	
	前年比(%)	前年比(%)	百万円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	千人	前年比(%)	指数	前年比(%)
2007年	6.0	20.7	70,247	8.2	1,862	5.5	644	▲22.5	6,901	▲22.8	▲19.6	▲11.9	▲56.6	5,000	4.7	99.7	▲0.1
2008年	5.7	57.5	73,499	4.6	1,575	▲15.4	582	▲9.6	6,942	0.6	1.5	▲8.9	51.3	4,593	▲8.1	100.9	1.2
2009年	7.2	▲53.4	59,901	▲18.5	1,959	24.4	596	2.3	5,767	▲16.9	▲13.7	▲9.5	▲53.9	3,850	▲16.2	99.9	▲1.0
2009. 4	▲53.5	▲37.0	5,739	▲24.6	152	125.8	41	▲35.3	465	▲10.2	▲3.9	▲15.5	▲62.0	287	▲28.2	100.6	0.4
5	22.2	▲66.4	5,011	▲25.7	104	147.0	44	26.5	424	5.7	2.9	39.6	▲79.3	465	▲12.2	100.4	▲0.5
6	3.2	▲49.5	4,056	▲28.7	141	22.6	79	68.6	511	▲32.5	▲13.0	▲49.3	▲29.1	232	▲15.7	99.7	▲1.4
7	23.3	▲57.0	3,905	▲32.7	245	97.6	27	▲72.6	361	▲21.0	▲5.2	▲25.0	▲73.5	243	▲26.9	99.6	▲1.9
8	16.6	▲51.8	4,570	▲4.0	186	23.2	14	▲79.2	373	▲38.8	▲29.3	▲20.4	▲92.6	539	▲0.8	100.0	▲1.8
9	61.3	▲61.1	4,246	▲25.4	264	73.1	55	33.4	437	▲30.2	▲3.0	▲30.0	▲62.0	371	13.6	99.7	▲2.2
10	▲10.0	▲48.9	5,031	▲14.0	169	▲12.0	34	▲32.9	607	▲13.7	▲15.3	▲9.9	▲18.8	344	▲16.5	99.3	▲2.6
11	46.6	▲12.8	5,031	▲16.8	100	▲17.2	37	49.3	652	▲5.8	▲19.7	85.6	▲95.0	308	▲21.0	99.3	▲1.7
12	▲59.8	▲36.5	6,257	▲16.7	120	▲15.2	36	▲22.0	668	19.3	1.8	3.6	268.6	262	▲16.7	99.0	▲1.9
2010. 1	47.3	▲30.3	4,543	▲16.4	105	▲17.6	32	▲80.7	487	3.2	1.8	▲25.6	228.6	191	4.2	99.2	▲1.3
2	▲11.0	1.1	4,286	▲16.0	119	▲20.2	22	▲36.6	424	▲16.0	▲3.2	▲23.4	▲50.0	249	19.3	98.9	▲1.2
3	▲51.2	37.4	4,775	▲13.5	180	▲9.9	46	73.1	346	18.5	4.3	40.3	▲29.4	346	▲15.0	99.4	▲1.1
4	121.6	0.5	5,706	▲0.6	98	▲35.8	33	▲18.6	377	▲18.9	▲19.7	▲6.1	▲36.8	263	▲8.4	98.9	▲1.7
5	▲0.2	102.6	4,743	▲5.3	69	▲33.4	18	▲59.5	321	▲24.3	6.0	▲61.5	75.0	455	▲2.1	99.2	▲1.2
出所	門司税関		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省				長崎県観光振興推進本部				総務省		

項目 年月	大型小売店 販売額		乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
							可処分所得		消費支出								
			乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		長崎市		長崎市								
	百万円	前年比(%)	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2007年	130,307	▲2.7	20,714	▲8.6	23,506	▲5.4	364,655	4.6	315,656	13.3	0.62	148	18.4	40,923	1.5	24,456	▲2.1
2008年	124,827	▲4.2	20,245	▲2.3	23,250	▲1.1	364,276	▲0.1	296,622	▲6.0	0.57	178	20.3	40,931	0.0	23,693	▲3.1
2009年	117,941	▲5.5	20,921	3.3	21,725	▲6.6	388,129	6.5	308,588	4.0	0.41	122	▲31.5	41,579	1.6	22,992	▲3.0
2009. 4	9,455	▲4.6	1,131	▲17.6	1,486	▲11.1	372,751	15.9	328,237	17.1	0.42	14	▲6.7	41,521	1.4	23,256	▲3.9
5	9,635	▲4.8	1,308	▲3.6	1,526	▲14.9	316,759	15.4	284,541	9.3	0.41	12	9.1	42,507	2.6	23,765	▲1.6
6	9,216	▲5.3	1,756	13.4	1,778	▲8.9	545,894	3.4	292,139	12.8	0.41	12	▲29.4	42,231	2.1	23,178	▲2.6
7	10,982	▲7.6	1,979	2.5	1,876	▲1.6	379,088	2.4	306,726	7.3	0.39	7	▲58.8	41,651	1.4	23,255	▲2.7
8	9,821	▲5.6	1,432	6.2	1,490	1.3	310,644	▲9.1	273,050	▲9.2	0.39	11	▲26.7	41,697	1.0	23,239	▲3.1
9	8,480	▲5.0	2,315	11.5	1,958	▲4.7	303,736	▲8.2	259,708	▲6.6	0.40	5	▲66.7	41,024	1.0	22,967	▲3.0
10	9,012	▲3.8	2,003	43.8	1,661	▲5.7	362,936	9.1	265,816	▲0.6	0.41	11	▲26.7	41,315	2.2	22,922	▲2.5
11	9,471	▲7.4	2,251	62.3	1,592	▲14.1	360,702	20.6	360,652	1.0	0.40	10	▲33.3	41,281	1.3	22,776	▲3.3
12	12,588	▲3.1	1,819	49.7	1,598	▲3.6	713,564	▲2.3	433,507	7.7	0.40	18	28.6	41,579	1.6	22,992	▲3.0
2010. 1	10,358	▲7.9	1,904	54.0	1,815	▲2.1	352,323	18.8	310,666	0.3	0.42	9	▲10.0	41,280	1.6	22,896	▲4.5
2	8,161	▲5.3	2,174	53.7	1,982	▲0.6	362,887	3.0	258,798	▲4.4	0.42	6	0.0	41,501	1.0	22,851	▲5.2
3	9,295	▲1.4	3,172	39.3	2,923	0.4	339,673	▲0.8	351,004	10.3	0.41	6	0.0	41,663	2.1	23,055	▲4.5
4	9,310	▲1.5	1,599	41.4	1,548	4.2	362,238	▲2.8	302,685	▲7.8	0.43	3	▲78.6	42,002	1.2	22,601	▲2.8
5	9,470	▲1.7	1,662	27.1	1,633	7.0	321,220	1.4	278,715	▲2.0	0.44	4	▲66.7	41,851	▲1.5	22,908	▲3.6
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚げ金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パールリゾート、平戸城、ハウステンボス、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

ふくぎんお客様セミナーのご案内

福岡会場：福岡銀行 本店ビル4階 セミナールーム
北九州会場：福銀小倉ビル5階 セミナールーム

8月のセミナー情報

◎参加費無料

(ただし、一部有料セミナーもございます)

◎事前予約可

- 各セミナーの所要時間は1時間～1時間30分を予定しております。
- お申込みは、電話または福岡銀行ホームページにて承ります。
- 各セミナーについては定員になり次第、受付を終了させていただきます。

セミナーカテゴリー

A・KA 投信報告会

B・KB マネー

C・KC 住宅

D 年金

E・KE 生命保険

F・KF 趣味・その他

福岡会場 場所：福岡銀行 本店ビル4階 セミナールーム

日付	予約コード	内 容	時 間	定員
4 (水)	A 59	投資信託運用報告会 『世界の街並み』 講師：大和証券投資信託委託	11:00 ～ 12:30	80名
	B 33	グローバル金融市場の 動向について 講師：国際投信投資顧問	14:00 ～ 15:30	80名
7 (土)	C 35	はじめて家を買う準備 ～予算どおり家を建てるコツ～ 講師：福岡銀行 建築士	11:00 ～ 12:30	50名
	F 30	里山療法という 植物介在療法—その2— ～医療法人が行う植物介在療法4～ 講師：医療法人わかば会 理事長 浜野 裕氏	14:00 ～ 15:30	80名
10 (火)	E 9	お子さまの夢をかなえよう ～お子さまの教育資金～ 講師：アフラック (アメリカンファミリー生命保険会社)	11:00 ～ 12:30	50名
	C 36	～これから住宅を購入する方へ～ 住まいの収納計画 講師：福岡銀行 建築士	14:00 ～ 15:30	50名
17 (火)	A 60	投資信託運用報告会 『損保ジャパン 中国本土株ファンド』 講師：損保ジャパン・アセットマネジメント	11:00 ～ 12:30	80名

日付	予約コード	内 容	時 間	定員
21 (土)	C 37	まるわかり住宅ローン 講師：福岡銀行 営業推進部	11:00 ～ 12:30	30名
	B 34	セカンドライフを 安心して暮らすために ～年金保険の活用について～ 講師：マスミューチュアル生命保険	14:00 ～ 15:30	80名
26 (木)	F 31	テーマのある旅シリーズ 【山旅】 ～気軽に楽しむ山歩きで健康づくり～ 講師：株式会社 JTB九州 旅サロン天神	14:00 ～ 15:30	80名

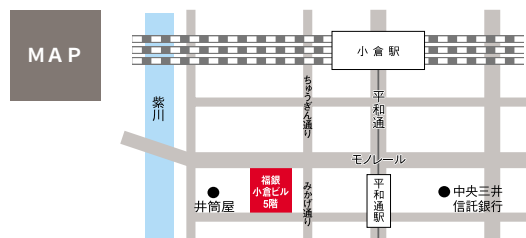
福岡会場(場所：福岡銀行本店ビル4階セミナールーム)のご案内

[住所] 〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1
福岡銀行本店ビル4階



北九州会場(場所：福銀小倉ビル5階セミナールーム)のご案内

[住所] 〒802-0007 北九州市小倉北区船場町2-1
福銀小倉ビル5階



北九州会場

場所：福岡小倉ビル5階 セミナールーム

日付	予約コード	内 容	時 間	定員
3 (火)	KE 1	お子さまの夢をかなえよう ～お子さまの教育資金～ 講師：アフラック (アメリカンファミリー生命保険会社)	11:00 ～ 12:30	50 名
	KA 13	投資信託運用報告会 『世界の街並み』 講師：大和証券投資信託委託	14:00 ～ 15:30	80 名
5 (木)	KB 21	グローバル金融市場の 動向について 講師：国際投信投資顧問	11:00 ～ 12:30	80 名
16 (月)	KC 23	～これから住宅を購入する方へ～ 住まいの収納計画 講師：福岡銀行 建築士	11:00 ～ 12:30	50 名
	KA 14	投資信託運用報告会 『損保ジャパン 中国本土株ファンド』 講師：損保ジャパン・アセットマネジメント	14:00 ～ 15:30	80 名
20 (金)	KB 22	セカンドライフを 安心して暮らすために ～年金保険の活用について～ 講師：マスマニチュアル生命保険	14:00 ～ 15:30	80 名
28 (土)	D 20	年金の仕組み・ 在職老齢年金等について 講師：社会保険労務士	10:30 ～ 12:30	50 名
	KC 24	はじめて家を買う準備 ～予算どおり家を建てるコツ～ 講師：福岡銀行 建築士	14:00 ～ 15:30	50 名

セミナーの内容・スケジュール

資産運用・住宅・保険・年金などに関するものから、健康・美容など趣味に関するものまで様々なセミナーを開催します。詳しくは、福岡銀行のホームページにアクセスし、「セミナー・イベント」よりご覧いただけます。

ふくぎん

検索

クリック

<http://www.fukuokabank.co.jp>

セミナーのお申込み方法

■福岡銀行ホームページ

上記ホームページより、そのままお申込みいただけます。

■ふくぎんダイレクトコンサルティングプラザ

0120-559-655

受付時間／A.M.9:00～P.M.8:00(但し、銀行休業日は除きます。)

◎携帯・PHSからご利用いただけます。

予約コードとテーマは上記ホームページよりご確認ください。

- セミナーの予定は、予告なしに変更する場合がございます。最新の情報は福岡銀行のホームページをご覧ください。また、自然災害などによりセミナーの内容変更、中断または中止させていただくことがあります。
- 駐車場については数に限りがございます。セミナーにお越しの際は、公共の交通機関をご利用ください。

マネーセミナー・生命保険セミナー・ 投信報告会ご案内にあたっての留意点

- 本案内に記載のセミナーでは、金融商品の勧誘を行うことがあります。
- これらの金融商品へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(投資信託の場合は、銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、個人年金保険の場合は、契約初期費用のほか、保険関係費用・運用関係費用・年金管理費用等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の「契約締結前交付書面」や「投資信託説明書(交付目論見書)」、「年金保険ご契約のしおり・約款」またはお客様向け資料等をよくお読みください。

[商 品 等] 株式会社 福岡銀行(登録金融機関)

[登録番号] 福岡財務支局長(登金)第7号

[加入協会] 日本証券業協会

平成22年7月1日現在

お申込みは、FAXまたは、下記ホームページへ

FAX

092-721-9258

まで送信ください。

「コンプライアンス経営の実践による企業発展のポイント」セミナー ～社内外から信頼される仕組みづくりについて～

セミナーの ねらい

- ・経営者、コンプライアンス管理者、営業管理者を対象に、企業における「コンプライアンス」の重要性と実践方法を、分かりやすく講義します。
- ・実効性のあるコンプライアンス経営について、明日からでも取り組むことができるポイントを解説します。

主な内容

- 1 昨今の不祥事に見るコンプライアンス対策の重要性
- 2 会社法における内部統制の体系的理解
- 3 企業と利害関係者とのコンプライアンス上の関わり
- 4 コンプライアンス経営とCSRの関係

講師

社団法人日本経営協会 講師
日本マネジメント総合研究所
理事長

とむら とものり

戸村 智憲 氏

開催地区	日程	会場	会場住所	定員
福岡	平成22年8月19日(木)	福岡銀行本店ビル4階セミナールーム	福岡市中央区天神2-13-1	80名
佐世保	平成22年8月20日(金)	ホテルリソル佐世保	佐世保市白南風町8-17	50名
熊本	平成22年8月23日(月)	KKRホテル熊本	熊本市千葉城町3-31	50名
北九州	平成22年8月24日(火)	福岡銀行小倉ビル5階セミナールーム	北九州市小倉北区船場町2-1	50名

【時 間】 13:00～17:00

【受講料】 FFG経営者クラブ会員：無料、会員以外：お一人様5,000円

【主 催】 FFG経営者クラブ、福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行、FFGビジネスコンサルティング

お申込み 方法

※下記の参加申込書をご記入の上、FFG経営者クラブ事務局宛にFAXにてお送りいただくか、または下記のホームページにアクセスの上、「商談会・セミナー情報」よりお申込みください。
(先着順ですので、お早めにお申込みください。)

FFGビジネスコンサルティングホームページ <http://www.ffgbc.com/>



ふくぎんFFG経営者クラブ会員番号	1	7	7												お取引支店	支店
熊本ファミリーFFG経営者クラブ会員番号	5	8	7												お取引支店	支店
しんわFFG経営者クラブ会員番号	8	1													お取引支店	支店
FFG経営者クラブ会員以外の方													銀行	お取引支店	支店	

*会員番号がご不明な場合は、所属されている各クラブ名を○で囲み、番号は空欄のままでご提出ください。

貴社名					業種				
ご住所	〒 -				電話番号				
					FAX番号				
参加者	ご役職	お名前			ご役職	お名前			
参加地区	福岡	8月19日	佐世保	8月20日	熊本	8月23日	北九州	8月24日	

▲ご参加される地区に○をご記入下さい。

※ご記入いただきました、お客様の個人情報は、(株)福岡銀行、(株)熊本ファミリー銀行、(株)親和銀行、(株)FFGビジネスコンサルティングにおいて、本セミナーの円滑な運営のためにのみ利用させていただきます。

お問合せ先

株式会社 FFGビジネスコンサルティング内
FFG経営者クラブ事務局

〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1

TEL

092-723-2241

FAX

092-721-9258 担当:(酒口・潮)

お申込みは、FAXまたは、下記ホームページへ

FAX

092-721-9258

まで送信ください。

『新入社員フォローアップ研修会』

研修の ねらい

新入社員の方々に入社後を振り返り、仕事に取り組む上での基本姿勢やビジネスマナーなどを再確認していただきます。さらに、即戦力として役立つビジネススキルの習得と仕事に対する意欲の向上を図り、ブラッシュアップを目指します。

主な内容

- 1 入社後、数ヶ月を振り返って
- 2 会社（組織）で働くことの再確認
- 3 仕事のプロになるための姿勢・意識
- 4 ビジネスマナー実習
- 5 明日からの行動についての決意表明やキャリアデザイン

講 師

野村office主宰
社団法人
日本経営協会講師

のむら ひとみ

野村 ひとみ 氏

開催地区	日程	会場	会場住所	定員
福 岡	平成22年9月3日（金）	福岡銀行本店ビル4階セミナールーム	福岡市中央区天神2-13-1	50名
北九州	平成22年9月10日（金）	福岡銀行小倉ビル5階セミナールーム	北九州市小倉北区船場町2-1	50名
熊 本	平成22年10月8日（金）	KKRホテル熊本	熊本市千葉城町3-31	50名
長 崎	平成22年10月15日（金）	長崎新聞文化ホール	長崎市茂里町3-1	50名
佐世保	平成22年10月19日（火）	ホテルリソル佐世保	佐世保市白南風町8-17	50名

【時 間】 9:30～17:00

【受講料】 FFG経営者クラブ会員：お一人様2,000円（資料、昼食代込）、会員以外：お一人様6,000円（資料、昼食代込）

【主 催】 FFG経営者クラブ、福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行、FFGビジネスコンサルティング

お申込み 方 法

※下記の参加申込書をご記入の上、FFG経営者クラブ事務局宛にFAXにてお送りいただくか、または下記のホームページにアクセスの上、「商談会・セミナー情報」よりお申込みください。
（先着順ですので、お早めにお申込みください。）

FFGビジネスコンサルティングホームページ <http://www.ffgbc.com/>



ふくぎんFFG経営者クラブ会員番号	1	7	7													お取引支店	支店
熊本ファミリーFFG経営者クラブ会員番号	5	8	7													お取引支店	支店
しんわFFG経営者クラブ会員番号	8	1														お取引支店	支店
FFG経営者クラブ会員以外の方															銀行	お取引支店	支店

*会員番号がご不明な場合は、所属されている各クラブ名を○で囲み、番号は空欄のままでご提出ください。

貴社名					業種					
ご住所	〒 —				お申込みご担当者					
					電話番号					
参加者	ご所属	お名前			ご所属	お名前				
参加地区	福岡	9月3日	北九州	9月10日	熊本	10月8日	長崎	10月15日	佐世保	10月19日

▲ご参加される地区に○をご記入下さい。

※ご記入いただきました、お客様の個人情報は、(株)福岡銀行、(株)熊本ファミリー銀行、(株)親和銀行、(株)FFGビジネスコンサルティングにおいて、本セミナーの円滑な運営のためにのみ利用させていただきます。

お問合せ先

株式会社 FFGビジネスコンサルティング内
FFG経営者クラブ事務局

〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1

TEL

092-723-2241

FAX

092-721-9258

担当：(酒口・潮)

FFG 経営者クラブ 会員様限定

あなたのいちばんに。
ふくおかフィナンシャルグループ

FFG 経営者クラブ インターネット 情報サービス

<http://www.ffgbc.com/>

FFG ビジネスコンサルティング

検索

会員の皆様の課題解決や販路拡大のニーズにお応えする
企業経営サポートサイトです。

ビジネスをバックアップする 強力な情報ツール

経営、実務ノウハウや各種経済指標・マーケットなど多岐にわたる
経営情報をタイムリーにお届けします。
また、経営上の疑問・課題の解決に役立つ相談事例 (FAQ) をご覧
いただけます。

リアルなサービスをご案内

FFG 経営者クラブ主催のセミナー・研修会・商談会などの各種サービス
や、ふくおかフィナンシャルグループ各銀行からのお知らせをいち
早くご案内します。

チャンスを広げる 全国規模のビジネスマッチング

メガバンク及び全国の地方銀行の取引企業が
参加する、全国規模でのビジネスマッチングの場
をご提供し、ビジネスの拡大をサポートします。

日本最大級のビジネスマッチングの
ネットワークをご提供いたします。

加盟企業数
45,331 社
企業情報登録数
7,002 社
商談登録数
3,155 社
平成22年3月30日現在



会員の皆様のご要望にお応えする6つの機能

利用料無料

※調査スクエアの「個別調査」は、調査
会社に対し別途費用がかかります。

情報
スクエア

質の高い情報を
すばやく入手

相談
スクエア

ビジネスに関する
様々なご相談・
回答履歴の一覧を閲覧

調査
スクエア

業界・市場などの
調査・情報収集

商談
スクエア

ビジネスチャンスを
全国に広げる

交流
スクエア

会員相互で
気軽に本音トーク

FFG
スクエア

FFG 経営者クラブ
からの最新ニュース

FFG 経営者クラブインターネット情報サービスのご利用には「FFG 経営者クラブ (年会費26,000円)」のご入会が必要です。

FFG 経営者クラブの
お申込み・お問合せは

FFG 経営者クラブ事務局

株式会社 FFG ビジネスコンサルティング内
〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階
TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

平成22年6月1日現在

FFG ふくおかフィナンシャルグループでは、
世界の主要通貨を取りそろえ、
お客さまのご要望に
お応えします。

海外に
行かれる
皆さまへ

外貨両替は 「ふくおかフィナンシャルグループ」で!

主なお取り扱い通貨一覧



米ドル



ユーロ



オーストラリアドル



イギリスポンド



香港ドル



シンガポールドル



カナダドル



ニュージーランドドル



スイスフラン



タイバーツ



中国人民幣



韓国ウォン



ニュー台湾ドル

- 外貨両替の際に適用される為替相場には各行所定の手数料が含まれます。(例:米ドル買入)1ドルあたり3円)
- 硬貨(コイン)は外貨両替の対象外となりますので、お取扱いはおこなっておりません。
- 200万円相当額を超える両替の場合、ご本人確認資料(パスポート、運転免許証等)のご提示が必要となります。
- お取扱い通貨の種類は店舗により異なります。
- くわしくは各行の窓口へお問合せください。

人と人とのつながりがビジネスを広げる FFG経営者クラブ

ビジネスに直結する情報提供を通じて会員企業さまの発展をサポートいたします。

FFG経営者クラブのサービスがさらに充実!

メリット
1

ビジネスに即した様々な情報を入手!

■FFG経営者クラブインターネット情報サービスによる情報提供
経営上の疑問・課題の解決に役立つ豊富な情報をタイムリーに提供します。



メリット
2

FFGのネットワークを利用した商談会・交流会!

■商談会・地区別交流会の開催
販路拡大に繋がる商談会や会員相互の交流、情報交換を目的に地区別交流会を開催いたします。



メリット
3

実務情報や経営ノウハウが直接聞ける!

■セミナー・研修会の開催
経営に関するテーマを中心に、経験豊富な講師陣による各種セミナー・研修会を開催いたします。



メリット
4

社員教育・研修で大活躍! 多様なテーマでバックアップ!

■社員教育用DVD・ビデオの無料貸出
新入社員、若手社員向けのビジネスマナーはもちろん、コンプライアンス経営、ISO取得など、経営全般に参考となるDVD・ビデオ(総数300タイトル以上)を無料でご利用いただけます。



メリット
5

交通至便な福岡天神の商談スペース!

■ビジネスマッチングフロアのご利用
福岡銀行本店ビル5F(福岡天神)のビジネスマッチングフロアを無料でご利用いただけます。



メリット
6

ビジネスに役立つ! 日常業務でも使える!

■FFG調査月報、小冊子、参考図書のご提供
ぶくおかフィナンシャルグループの経済情報誌や経営者クラブオリジナルハンドブックをお届けします。



ビジネスに役立つ様々なサービスをご利用いただけます。

お申込み
お問合せは

FFG経営者クラブ事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング ビジネスコンサルティング部内
〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階
TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

年会費

26,000円